



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

セブン&アイ・ホールディングス事業概要

— 投資家向けデータブック (2015年度版) —

新しい今日がある

どんなことでもいい。そこに行けば、いつも必ず小さな幸せに出会える。
お店とはそういうものでなくては行けないと、私たちは思うのです。

ほしいものがある。おいしいものがある。ほかの店では見つからないものがある。
心をこめてつくられたものや、人をハッとさせる新しいものがある。
親切な店員がいる。気持のいい挨拶がある。

いつも清潔な店内があり、用事をてきぱきと正確に処理できるシステムがある。
人生を変えるほど大きなことではないけれど、そんなちょっとうれしいでき事が、
私たちの日々をどんなに豊かにしてくれることでしょう。

でもそれは、たやすいことではないと思います。

店にいる者の、ひたむきな努力なしでかなうことではないと思うからです。

人を見つめること。いま人が、何を求め、どうありたいと願っているか。

それに目を凝らし、耳を澄ませ、心を尽くして求めつづけること。

それが、お客さまの想いに応えられる、

ただひとつの道であると、私たちは信じています。

コンビニ、スーパー、百貨店から、専門店やレストラン。そしてネットショッピングや
銀行、その他さまざまな公共サービスまで、「いま、お客さまが望んでいること」に、
たちどころに応えられるグループへ。

答は、お客さまの中にある。そのことを、いつも決して忘れない、

私たちセブン&アイグループでありたいと思います。

グループ社是

私たちは、お客様に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。

私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

会社概要 (2016年5月26日現在)

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役社長 井阪 隆一
資本金	500億円
従業員数	545名 53,993名(連結ベース)

(注)資本金、従業員数は2016年2月末現在

グループ企業価値の最大化に向けた持株会社の設立

(株)セブン&アイ・ホールディングスは2005年9月1日、(株)セブン - イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立されました。

■ 持株会社設立の目的

グループ企業価値の最大化

- ・各事業会社の垣根を排除することで、シナジー効果を追求
- ・管理部門の統合によりコスト削減を推進

コーポレートガバナンスの強化

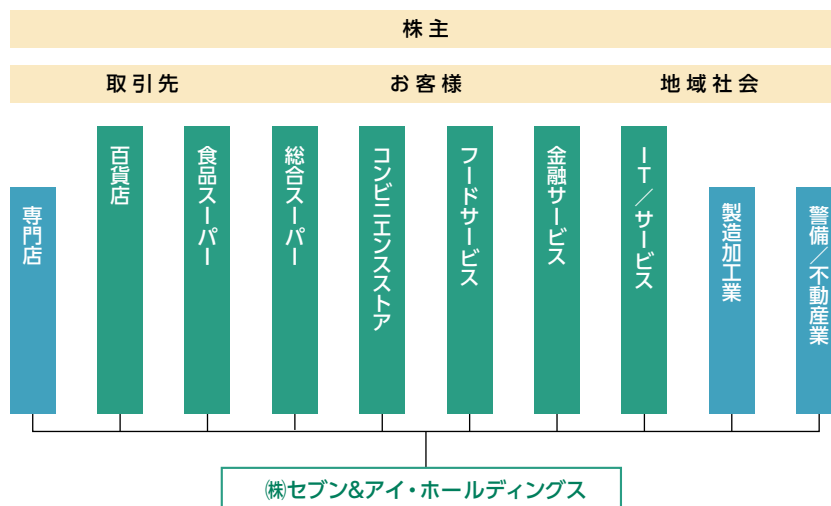
- ・各事業会社の自立性と自己責任を明確化
- ・モニタリングに基づき、経営資源を適正配分

■ 持株会社と事業会社の役割分担

持株会社 (株)セブン&アイ・ホールディングス	事業会社
<p>主に株主の立場に立って</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ガバナンスを統括 ②グループを代表する上場企業としてグループ企業価値の最大化を目指した行為を推進 ③グループシナジーを追求 	<p>主にお客様の立場に立って</p> <ul style="list-style-type: none"> ①与えられた事業範囲での責任を遂行 ②自主性を発揮し、利益成長及び資産効率向上を追求

■ グループの事業領域

当社は、一人ひとりのお客様の多様なニーズに応え、時代が求める新たな価値を創造することを目的に、7つの主要事業領域を定めました。



■ 7つの主要事業領域

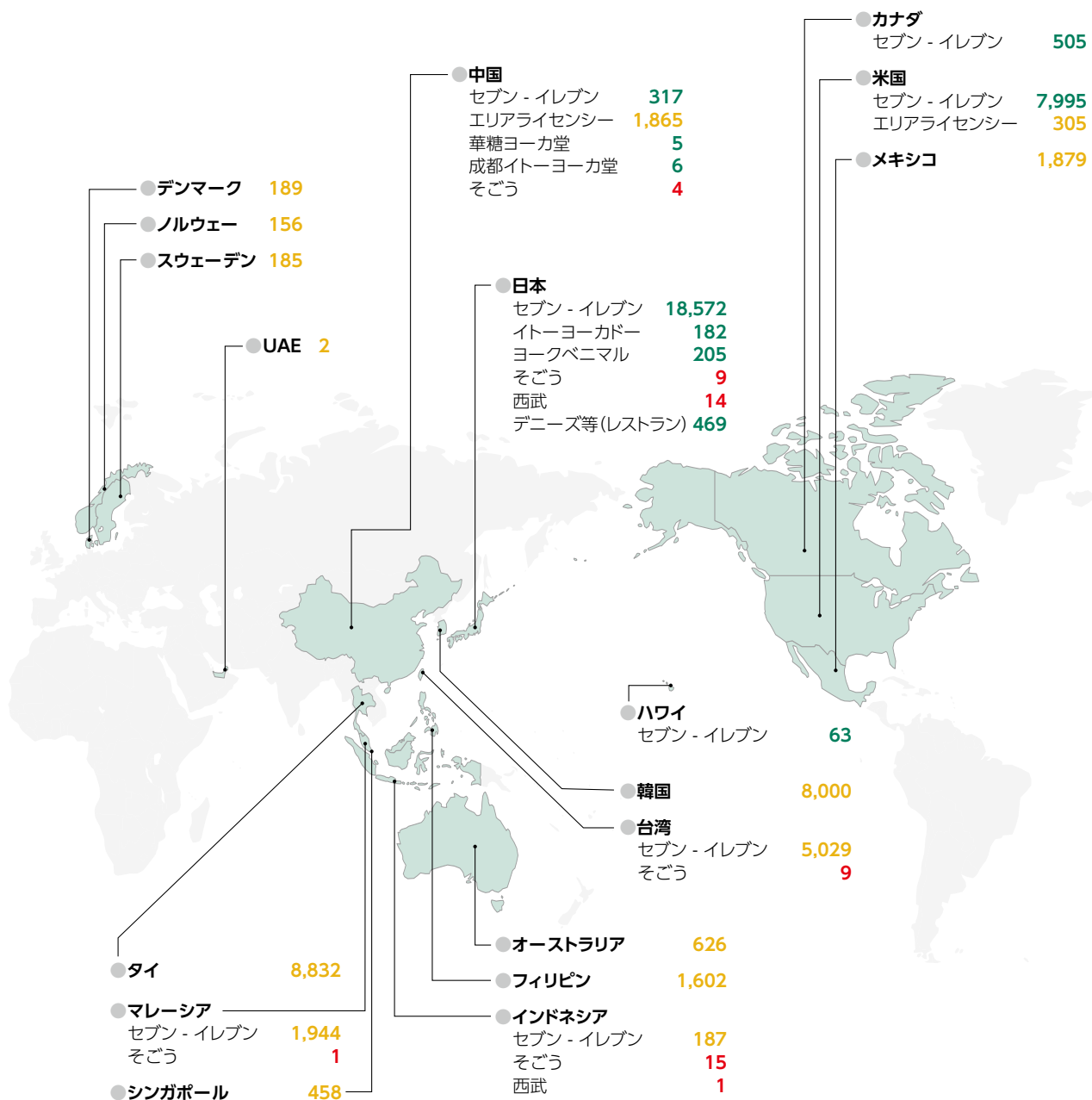
目次

プロフィール		プロフィール
会社概要	1	
店舗ネットワーク	2	
主要事業会社の概要	3	業績概要
業績概要		
連結業績の推移	4	
セグメント別業績の推移	6	世界の 小売業データ
財務状況の推移	9	
世界の小売業データ		国内の 小売環境
売上高ランキング	10	
時価総額ランキング	11	
国内の小売環境		グループ 事業戦略
消費環境	12	
小売業の動向	14	主要事業 会社の 営業データ
グループ主要事業会社の マーケットシェア(単体)	15	
グループ事業戦略		会社データ
商品政策	16	
物流システム	19	
オムニチャネル戦略	20	
店舗政策	22	
グローバル戦略	24	
金融サービス	27	
主要事業会社の営業データ		
コンビニエンスストア	28	
総合スーパー	32	
食品スーパー	34	
百貨店/専門店	36	
専門店/フードサービス	38	
金融サービス	39	
会社データ		
株式情報	40	
沿革	41	

店舗ネットワーク

セブン&アイHLDGS.は、日本を中心に世界各地でコンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、レストランなどを展開しています。

グループ売上 10.7兆円			
セブン&アイHLDGS.の店舗ネットワーク		セブン&アイHLDGS.店舗への1日当たり来店客数	
グローバル:	約61,000店	グローバル:	約6,100万人
日本国内:	約20,000店	日本国内:	約2,150万人



(注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
 ■はエリアライセンス(7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン・イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)が各国で運営している店舗数
 ■はそごう・西武との契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
 2. 日本は2016年2月末、その他の国・地域は2015年12月末の店舗数
 3. グループ売上は、セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた数値(2015年度)

主要事業会社の概要

(2016年2月末現在)

●もっと詳しく
p28-31

	2015年度売上		店舗数		従業員数		資本金 (百万円)	持分比率*4 (%)
	(百万円)	伸び率(%)	(店)	増減	(人)	増減		
コンビニエンスストア								
(株)セブン - イレブン・ジャパン	4,291,067*1	7.1	18,572	1,081	12,098	806	17,200	100.0
○ 7-Eleven, Inc.	2,950,422*1	4.1	8,500	203	22,510	△2,757	U.S.\$13,031	100.0
○ SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC.	31,953	5.6	63	3	954	57	U.S.\$20,000,000	100.0
○ セブン - イレブン北京有限公司	21,781*2	21.1	187	12	1,249	△555	U.S.\$35,000,000	65.0
○ セブン - イレブン天津有限公司	4,623*2	22.2	70	10	891	76	124,600,000人民元	65.0
○ セブン - イレブン成都有限公司	4,036*2	△4.0	60	△6	444	42	U.S.\$46,000,000	100.0
総合スーパー								
(株)イトーヨーカ堂	1,255,608	0.2	182	1	36,376	△224	40,000	100.0
○ 華糖ヨーカ堂有限公司	24,066*2	△24.4	5	△1	951	△490	U.S.\$65,000,000	75.8
○ 成都イトーヨーカ堂有限公司	79,686*2	12.8	6	0	3,133	△110	U.S.\$23,000,000	75.0
食品スーパー								
(株)ヨークベニマル	406,223	4.0	205	5	13,828	230	9,927	100.0
(株)ライフフーズ	44,603	5.0	-	-	4,361	12	120	100.0
(株)ヨークマート	140,145	6.1	76	0	5,960	366	1,000	100.0
(株)シェルガーデン	26,252	12.3	26	4	1,100	190	100	100.0
百貨店								
(株)そごう・西武	790,708	0.1	23	△1	9,323	45	10,000	100.0
フードサービス								
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	83,680	3.7	851	5	10,873	△512	3,000	100.0
金融サービス								
☆ (株)セブン銀行	110,465*3	4.5	-	-	454	△12	30,514	45.8
(株)セブン・カードサービス	45,910*3	14.3	-	-	271	45	7,500	95.5
(株)セブンCSカードサービス	20,742*3	△0.7	-	-	708	23	100	51.0
IT/サービス								
(株)セブンドリーム・ドットコム	8,490	9.3	-	-	55	2	450	68.0
○ (株)ニッセン	84,543	△21.0	-	-	2,009	356	100	50.7
専門店								
(株)赤ちゃん本舗	102,716	10.6	103	4	2,818	178	3,780	95.0
(株)ロフト	94,930	8.3	102	8	4,394	394	750	75.2
(株)セブン美のガーデン	41,327	50.9	93	38	962	30	450	95.3
(株)オッシュマンズ・ジャパン	5,373	△3.4	7	△1	189	△15	2,500	100.0
(株)バーニーズ ジャパン	21,724	4.3	11	0	551	8	4,990	100.0

○12月決算(店舗数は2015年12月末、従業員数は2016年2月末)

☆3月決算

(注) 1. 為替換算レートは1\$=121.10円、1元=19.23円

2. 海外子会社の前期比は円ベースの伸び率

3. 従業員数はパートタイマー(月間163時間換算による月平均人員)を含む

4. 持分比率は間接保有を含む

*1 (株)セブン - イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の売上はチェーン全店売上

*2 中国の子会社の売上高には増徴税(付加価値税)を含まず

*3 (株)セブン銀行の売上高は経常収益、(株)セブン・カードサービス及び(株)セブンCSカードサービスの売上高は営業収益

*4 持分比率は、小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表記

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

連結業績の推移

(決算期: 2月末日)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	
営業収益	3,895,772	5,337,806	5,752,392	5,649,948	5,111,297	
営業利益	244,940	286,838	281,088	281,865	226,666	
EBITDA*1	343,629	428,523	436,375	434,033	377,768	
経常利益	248,110	282,016	278,262	279,306	226,950	
当期純利益	87,930	133,419	130,657	92,336	44,875	
総資産	3,424,878	3,809,192	3,886,680	3,727,060	3,673,605	
純資産	1,603,684	1,969,149	2,058,038	1,860,672	1,793,940	
少数株主持分	114,196	62,350	73,020	75,092	71,251	
有利子負債	687,374	822,107	766,358	793,867	701,487	
有利子負債比率(倍)	0.43	0.43	0.39	0.44	0.41	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.9	14.6	36.6	23.8	28.2	
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,325	157,209	465,380	310,007	322,202	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,080	△235,983	△237,184	△139,568	△115,158	
フリーキャッシュ・フロー*2	△170,754	△78,774	228,195	170,438	207,044	
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,093	37,241	△130,136	△169,755	△156,708	
現金及び現金同等物の増減額	△72,223	△40,742	97,636	△4,286	54,397	
現金及び現金同等物の期末残高	610,876	570,133	667,770	663,483	717,320	
設備投資*3	185,354	278,388	217,738	188,943	211,189	
減価償却費*4	97,810	132,693	143,642	140,529	132,232	
1株当たり当期純利益	¥100.83	¥142.90	¥137.03	¥100.54	¥49.67	
1株当たり純資産	¥1,772.25	¥1,999.77	¥2,081.85	¥1,975.95	¥1,905.97	
1株当たりキャッシュ・フロー*5	¥213.46	¥285.02	¥287.68	¥253.56	¥196.03	
1株当たり配当金	¥28.50	¥52.00	¥54.00	¥56.00	¥56.00	
自己資本比率	46.8%	50.1%	51.1%	47.9%	46.9%	
自己資本当期純利益率(ROE)	5.5%	7.6%	6.7%	4.9%	2.6%	
総資産当期純利益率(ROA)	2.6%	3.7%	3.4%	2.4%	1.2%	
連結配当性向	-	36.4%	39.4%	55.7%	112.7%	
連結純資産配当率	-	2.8%	2.6%	2.8%	2.9%	
為替換算レート						
損益計算書(期中平均)	U.S.\$1=	¥110.26	¥116.38	¥117.85	¥103.48	¥93.65
	1元=	¥13.57	¥14.62	¥15.51	¥14.85	¥13.72
貸借対照表(期末)	U.S.\$1=	¥118.07	¥119.11	¥114.15	¥91.03	¥92.10
	1元=	¥14.63	¥15.24	¥15.62	¥13.31	¥13.48

(注) 1. 米ドル表示金額は、2016年2月29日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=114円を用いて参考値として円貨額を換算

2. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

3. 2005年度のミリニウムリテイリング(現 そごう・西武)の業績は、貸借対照表のみ連結算入

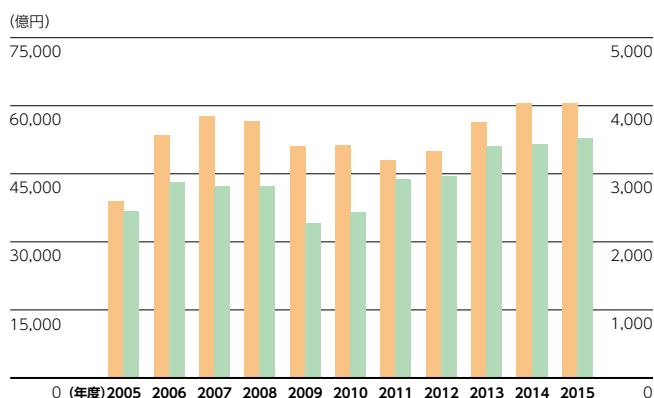
4. 2013年度の通信販売事業の業績は、貸借対照表のみ連結算入

5. 2005年度の純資産は資本合計(少数株主持分含まず)を表記

6. 自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産当期純利益率(ROA)は期首、期末平均の自己資本及び総資産より算出。ただし、2005年度のみ期末の自己資本及び総資産より算出

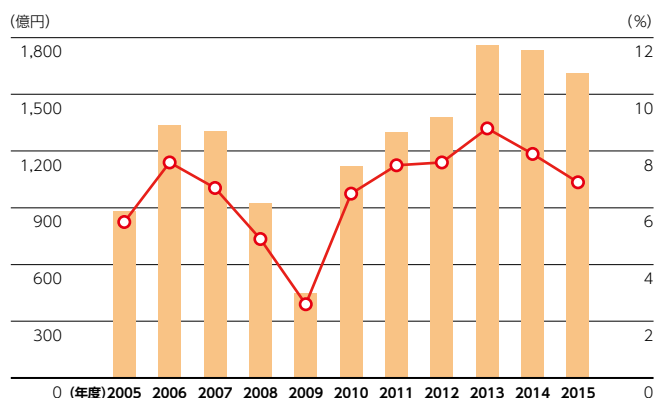
営業収益及び営業利益

■ 営業収益(左軸) ■ 営業利益(右軸)



当期純利益及び自己資本当期純利益率(ROE)

■ 当期純利益(左軸) ● 自己資本当期純利益率(右軸)



	(百万円)						(千米ドル)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度
	5,119,739	4,786,344	4,991,642	5,631,820	6,038,948	6,045,704	53,032,491
	243,346	292,060	295,685	339,659	343,331	352,320	3,090,526
	391,913	444,969	469,036	505,662	534,464	570,942	5,008,263
	242,907	293,171	295,836	339,083	341,484	350,165	3,071,622
	111,961	129,837	138,064	175,691	172,979	160,930	1,411,666
	3,732,111	3,889,358	4,262,397	4,811,380	5,234,705	5,441,691	47,734,131
	1,776,512	1,860,954	1,994,740	2,221,557	2,430,917	2,505,182	21,975,280
	73,016	93,748	102,038	123,866	128,827	129,912	1,139,578
	727,385	712,077	853,064	934,396	948,252	1,032,970	9,061,140
	0.43	0.40	0.45	0.45	0.41	0.43	0.43
	30.0	49.0	41.1	39.4	37.8	43.8	43.8
	310,527	462,642	391,406	454,335	416,690	488,973	4,289,236
	△312,081	△342,805	△340,922	△286,686	△270,235	△335,949	△2,946,921
	△1,553	119,836	50,484	167,648	146,454	153,023	1,342,307
	△56,258	△40,561	10,032	△55,227	△79,482	△2,312	△20,280
	△60,573	76,960	66,380	121,344	79,395	146,830	1,287,982
	656,747	733,707	800,087	921,432	1,000,762	1,147,086	10,062,157
	338,656	255,426	334,216	336,758	341,075	399,204	3,501,789
	132,421	139,994	155,666	147,379	172,237	195,511	1,715,008
	¥126.21	¥146.96	¥156.26	¥198.84	¥195.66	¥182.02	\$1.59
	¥1,927.09	¥1,998.84	¥2,140.45	¥2,371.92	¥2,601.23	¥2,683.11	\$23.53
	¥275.48	¥305.41	¥332.45	¥365.64	¥390.49	¥403.15	\$3.53
	¥57.00	¥62.00	¥64.00	¥68.00	¥73.00	¥85.00	\$0.74
	45.6%	45.4%	44.4%	43.6%	43.9%	43.6%	43.6%
	6.5%	7.5%	7.6%	8.8%	7.9%	6.9%	6.9%
	3.0%	3.4%	3.4%	3.9%	3.4%	3.0%	3.0%
	45.2%	42.2%	41.0%	34.2%	37.3%	46.7%	46.7%
	3.0%	3.2%	3.1%	3.0%	2.9%	3.2%	3.2%
	¥87.79	¥79.80	¥79.81	¥97.73	¥105.79	¥121.10	-
	¥12.90	¥12.32	¥12.72	¥15.92	¥17.18	¥19.23	-
	¥81.49	¥77.74	¥86.58	¥105.39	¥120.55	¥120.61	-
	¥12.29	¥12.31	¥13.91	¥17.36	¥19.35	¥18.36	-

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

*2 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

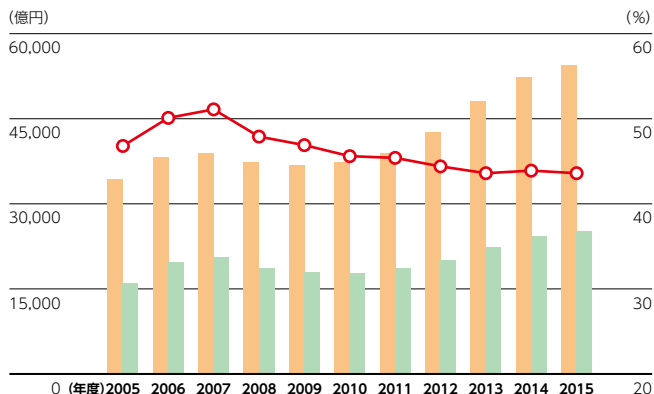
*3 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む

*4 2013年度より、当社及び国内連結子会社(一部事業会社を除く)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*5 1株当たりキャッシュ・フロー=(当期純利益+減価償却費)÷期中平均株式数

総資産、純資産及び自己資本比率

■ 総資産(左軸) ■ 純資産(左軸) ● 自己資本比率(右軸)



キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



セグメント別業績の推移

■ 事業別セグメント

営業収益

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
コンビニエンスストア事業	2,015,236	2,249,648	2,395,701	2,308,690	1,968,555
スーパーストア事業	1,687,734	1,882,935	2,109,049	2,125,029	2,016,558
百貨店事業	-	988,357	1,025,354	993,877	922,847
フードサービス事業	124,025	121,683	113,980	102,711	86,420
金融関連事業	82,289	100,295	117,955	124,866	110,444
通信販売事業	-	-	-	-	-
その他の事業	19,780	32,340	36,653	35,079	33,669
消去および当社	△33,294	△37,454	△46,302	△40,305	△27,198
合計	3,895,772	5,337,806	5,752,392	5,649,948	5,111,297

営業利益

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
コンビニエンスストア事業	209,815	206,090	201,032	213,367	183,837
スーパーストア事業	15,381	29,170	34,058	24,742	14,178
百貨店事業	-	26,772	25,764	18,335	1,366
フードサービス事業	2,625	931	△4,231	△2,948	△2,741
金融関連事業	17,278	24,547	21,071	25,485	30,152
通信販売事業	-	-	-	-	-
その他の事業	808	1,621	2,488	2,069	567
消去および当社	△968	△2,296	902	814	△694
合計	244,940	286,838	281,088	281,865	226,666

設備投資

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
コンビニエンスストア事業	102,025	98,518	108,585	104,233	104,936
スーパーストア事業	53,098	49,444	57,561	46,064	65,379
百貨店事業	-	93,657	17,512	12,464	19,734
フードサービス事業	5,088	4,474	1,545	1,177	752
金融関連事業	22,917	31,872	31,990	23,932	15,543
通信販売事業	-	-	-	-	-
その他の事業	39	298	518	1,058	3,702
当社	2,184	122	24	12	1,140
合計	185,354	278,388	217,738	188,943	211,189

減価償却費

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
コンビニエンスストア事業	64,428	71,799	74,065	67,299	66,158
スーパーストア事業	20,796	24,070	26,452	26,115	24,335
百貨店事業	-	19,042	20,154	20,004	17,417
フードサービス事業	3,019	3,454	2,903	2,210	1,270
金融関連事業	9,528	14,173	19,773	24,532	22,246
通信販売事業	-	-	-	-	-
その他の事業	37	134	271	346	588
当社	0	19	21	20	214
合計	97,810	132,693	143,642	140,529	132,232

■ 所在地別セグメント

営業収益

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
日本	2,343,048	3,562,372	3,822,210	3,806,717	3,602,982
北米	1,516,907	1,728,481	1,867,067	1,766,169	1,431,042
その他の地域	38,519	49,759	66,043	80,401	80,561
消去	△2,704	△2,806	△2,928	△3,339	△3,289
合計	3,895,772	5,337,806	5,752,392	5,649,948	5,111,297

営業利益

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
日本	212,876	253,968	247,272	245,248	197,618
北米	32,492	31,985	31,582	34,441	26,992
その他の地域	△432	879	2,228	2,328	2,021
消去	3	4	3	△151	32
合計	244,940	286,838	281,088	281,865	226,666

(注) 1. 米ドル表示金額は、2016年2月29日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=114円を用いて参考値として円貨額を換算

2. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

3. 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む

4. 2010年度の「その他の事業」における設備投資には、(株)セブン&アイ・アセットマネジメントが2010年9月24日に取得した西武池袋本店の土地建物等(1,230億円)を含む

	(百万円)						(千米ドル)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度
	2,036,464	1,690,924	1,899,573	2,529,694	2,727,780	2,675,890	23,472,719
	1,981,604	1,992,298	1,994,588	2,009,409	2,012,176	2,060,516	18,074,701
	915,105	900,222	884,028	871,132	875,027	884,716	7,760,666
	80,225	78,026	78,361	78,566	80,980	83,839	735,429
	106,953	129,601	144,355	158,826	178,221	192,487	1,688,482
	-	-	-	-	185,802	158,732	1,392,385
	35,610	47,464	50,210	50,492	53,897	61,582	540,192
	△36,224	△52,193	△59,475	△66,301	△74,937	△72,061	△632,114
	5,119,739	4,786,344	4,991,642	5,631,820	6,038,948	6,045,704	53,032,491

	(百万円)						(千米ドル)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度
	195,477	214,637	221,764	257,515	276,745	304,110	2,667,631
	15,708	32,432	25,491	29,664	19,340	7,234	63,456
	5,622	9,948	8,029	6,590	7,059	3,832	33,614
	△193	△95	721	604	44	917	8,043
	28,343	33,778	37,425	44,902	47,182	49,697	435,938
	-	-	-	-	△7,521	△8,451	△74,131
	△690	2,304	3,886	2,166	3,669	5,559	48,763
	△921	△945	△1,634	△1,784	△3,188	△10,578	△92,789
	243,346	292,060	295,685	339,659	343,331	352,320	3,090,526

	(百万円)						(千米ドル)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度
	106,368	164,973	214,250	197,715	193,235	238,372	2,090,982
	54,133	40,284	54,243	66,686	65,490	81,354	713,631
	27,807	16,068	18,265	15,596	15,380	17,515	153,640
	527	831	1,407	2,277	3,506	1,853	16,254
	19,616	26,783	40,945	39,326	39,110	33,422	293,175
	-	-	-	-	3,815	4,766	41,807
	127,429	3,114	4,331	7,567	5,381	3,678	32,263
	2,774	3,371	772	7,588	15,152	18,240	160,000
	338,656	255,426	334,216	336,758	341,075	399,204	3,501,789

	(百万円)						(千米ドル)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度
	68,743	73,291	83,987	91,256	103,247	116,514	1,022,052
	25,890	28,626	29,129	18,472	20,696	23,800	208,771
	14,361	14,010	14,662	13,460	13,399	13,569	119,026
	811	667	639	438	709	828	7,263
	20,693	20,331	23,668	20,198	25,233	29,071	255,008
	-	-	-	-	3,842	3,730	32,719
	1,598	2,588	2,484	2,524	2,689	2,958	25,947
	321	480	1,094	1,029	2,419	5,036	44,175
	132,421	139,994	155,666	147,379	172,237	195,511	1,715,008

	(百万円)						(千米ドル)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度
	3,552,691	3,590,917	3,625,974	3,682,143	3,941,337	4,056,272	35,581,333
	1,484,394	1,106,449	1,269,302	1,831,482	1,968,854	1,855,305	16,274,605
	86,033	89,524	97,226	119,207	131,058	136,058	1,193,491
	△3,380	△546	△861	△1,012	△2,301	△1,931	△16,938
	5,119,739	4,786,344	4,991,642	5,631,820	6,038,948	6,045,704	53,032,491

	(百万円)						(千米ドル)
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2015年度
	215,231	261,531	263,443	299,653	295,666	288,068	2,526,912
	26,230	29,181	33,137	41,519	49,825	65,148	571,473
	1,857	1,324	△909	△1,545	△2,161	△842	△7,385
	27	22	13	32	1	△53	△464
	243,346	292,060	295,685	339,659	343,331	352,320	3,090,526

5. 2013年度より、当社及び国内連結子会社（一部事業会社を除く）は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

6. 「その他の地域」は中国等

7. 2005年度の百貨店事業の業績は、貸借対照表のみ連結算入

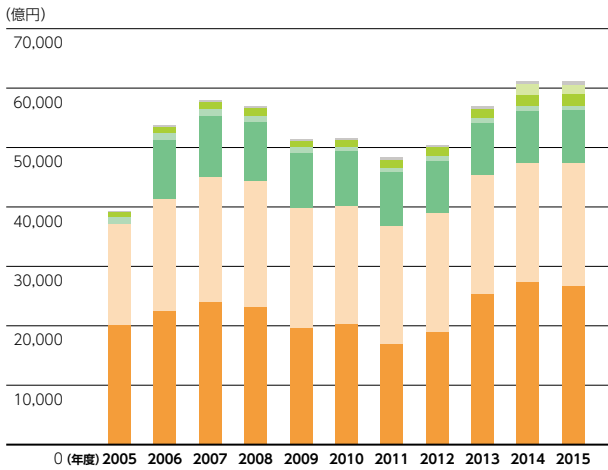
8. 2013年度の通信販売事業の業績は、貸借対照表のみ連結算入

セグメント別業績の推移

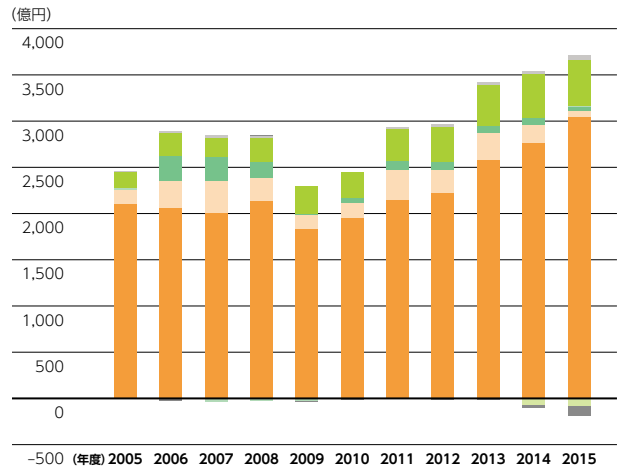
事業別セグメント

■ コンビニエンスストア事業
 ■ スーパーストア事業
 ■ 百貨店事業
 ■ フードサービス事業
 ■ 金融関連事業
 ■ 通信販売事業
 ■ その他の事業
 ■ 消去および当社(営業収益除く)

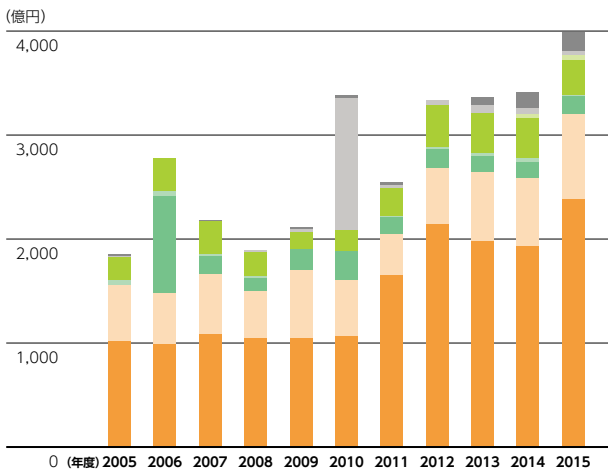
営業収益



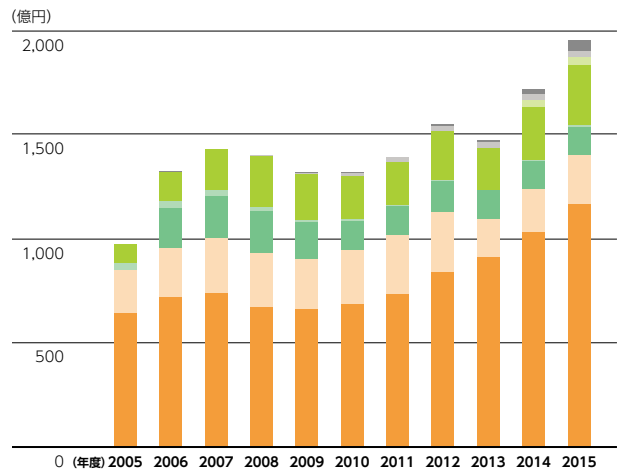
営業利益



設備投資



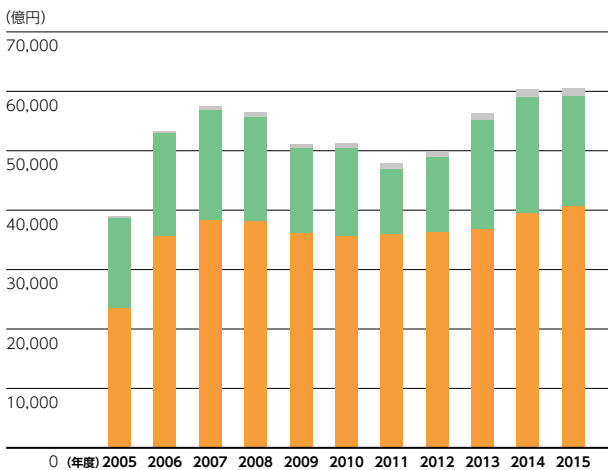
減価償却費



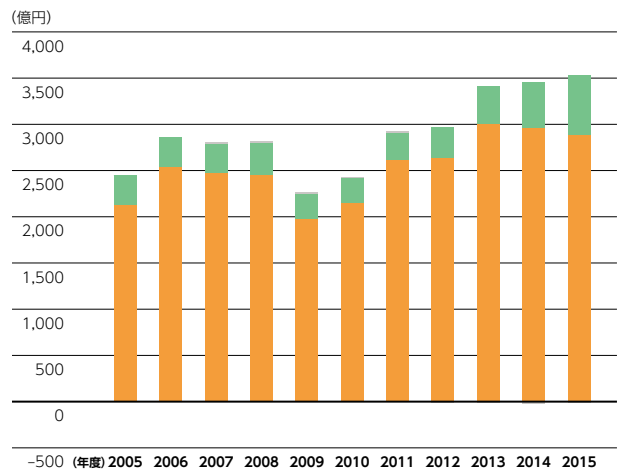
所在地別セグメント

■ 日本
 ■ 北米
 ■ その他の地域

営業収益



営業利益



財務状況の推移

有利子負債

	(百万円)					(千米ドル)
	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2015年度末
短期借入金	139,690	145,750	116,147	130,780	130,782	1,147,210
一年内返済予定の長期借入金	88,786	124,857	100,775	70,013	101,329	888,850
一年内償還予定の社債	10,000	63,999	20,000	59,999	40,000	350,877
コマーシャル・ペーパー	21,455	-	-	-	-	-
小計	259,931	334,607	236,923	260,792	272,111	2,386,938
社債	253,978	229,983	364,987	319,992	399,994	3,508,719
長期借入金	198,167	281,893	332,485	367,467	360,864	3,165,473
コマーシャル・ペーパー	-	6,579	-	-	-	-
小計	452,145	518,456	697,473	687,459	760,858	6,674,192
合計	712,077	853,064	934,396	948,252	1,032,970	9,061,140

セグメント別

	(百万円)					(千米ドル)
	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2015年度末
コンビニエンスストア事業	29,252	132,144	115,955	132,632	132,671	1,163,780
スーパーストア事業	26,219	22,045	19,245	16,131	12,927	113,394
百貨店事業	200,154	185,005	180,345	174,395	176,716	1,550,140
通信販売事業	-	-	17,093	24,158	28,048	246,035
その他の事業	1,500	750	-	4,810	5,850	51,315
当社	209,978	209,982	269,987	269,991	329,994	2,894,684
小計(金融関連事業を除く)	467,103	549,928	602,627	622,119	686,207	6,019,359
金融関連事業	244,973	303,136	331,768	326,132	346,763	3,041,780
合計	712,077	853,064	934,396	948,252	1,032,970	9,061,140

(注)米ドル表示金額は、2016年2月29日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=114円を用いて参考値として円貨額を換算

社債情報

セブン&アイ・ホールディングス発行分

(2016年2月29日現在)

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第3回無担保社債	300億円	2008年7月3日	1.94%	2018年6月20日
第5回無担保社債	200億円	2010年6月29日	0.852%	2017年6月20日
第6回無担保社債	600億円	2010年6月29日	1.399%	2020年6月19日
第7回無担保社債	400億円	2013年4月26日	0.258%	2016年6月20日
第8回無担保社債	400億円	2013年4月26日	0.383%	2019年6月20日
第9回無担保社債	200億円	2013年4月26日	0.671%	2023年3月20日
第10回無担保社債	300億円	2015年6月17日	0.150%	2018年6月20日
第11回無担保社債	600億円	2015年6月17日	0.514%	2022年6月20日
第12回無担保社債	300億円	2015年6月17日	0.781%	2025年6月20日

セブン銀行発行分

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第6回無担保社債	300億円	2012年5月31日	0.398%	2017年6月20日
第7回無担保社債	100億円	2012年5月31日	0.613%	2019年6月20日
第8回無担保社債	150億円	2013年3月7日	0.243%	2018年3月20日
第9回無担保社債	200億円	2013年3月7日	0.460%	2020年3月19日
第10回無担保社債	200億円	2013年3月7日	0.803%	2023年3月20日
第11回無担保社債	150億円	2014年12月17日	0.536%	2024年12月20日

格付情報

(2016年3月31日現在)

		S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイ・ホールディングス	長期	AA-	A1	AA	AA+
セブン・イレブン・ジャパン	長期	AA-	-	-	AA+
	短期*	A-1+	P-1	-	-
7-Eleven, Inc.	長期	AA-	Baa1	-	-
セブン銀行	長期	A+	-	AA	-

* 2006年1月より、セブン・イレブン・ジャパンの短期格付は7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付

売上高ランキング

■ 世界の小売業売上高ランキング(2014年度)

2014 年度	2013 年度	会社名	所在地	営業収益		CAGR (%)	純利益	
				(百万米ドル)	(億円)		(百万米ドル)	(億円)
1	1	ウォルマート	米国	485,651	509,934	3.5	17,099	17,954
2	2	コストコ	米国	112,640	118,272	9.5	2,088	2,192
3	6	クローガー	米国	108,465	113,888	7.2	1,747	1,834
4	4	シュワルツ	ドイツ	102,694	107,829	7.7	-	-
5	5	テスコ	英国	99,713	104,699	-	△9,385	△9,854
6	3	カルフル	フランス	98,497	103,422	△2.8	1,817	1,908
7	8	アルディ	ドイツ	86,470	90,794	6.8	-	-
8	7	メトロ	ドイツ	85,570	89,849	△0.8	247	259
9	9	ホーム・デポ	米国	83,176	87,335	4.7	6,345	6,662
10	11	ウォルグリーン	米国	76,392	80,212	3.8	2,031	2,133
11	10	ターゲット	米国	72,618	76,249	-	△1,636	△1,718
12	15	アマゾン	米国	70,080	73,584	-	△241	△253
13	14	オーシャン	フランス	69,622	73,103	6.2	1,046	1,098
14	12	CVSヘルス	米国	67,798	71,188	4.1	4,644	4,876
15	13	カジノ	フランス	64,462	67,685	13.1	1,095	1,150
16	17	イオン	日本	61,436	70,785	7.6	738	420
17	16	エデカ	ドイツ	60,960	64,008	2.9	-	-
18	20	ロウズ	米国	56,223	59,034	3.6	2,698	2,833
19	19	セブン&アイ・ホールディングス	日本	53,839 (グループ売上)* 97,482	60,389 (グループ売上)* 102,356	3.4	1,698	1,729
20	21	レーヴェ	ドイツ	51,168	53,726	2.4	419	440
21	23	ルクレール	フランス	48,573	51,002	5.5	-	-
22	22	ウェスファーマーズ	オーストラリア	48,095	50,500	4.7	2,043	2,145
23	18	ウールワース	オーストラリア	48,008	50,408	2.6	1,790	1,880
24	24	ロイヤル・アホールド	オランダ	43,566	45,744	3.3	790	830
25	25	ベスト・バイ	米国	40,339	42,356	△4.1	1,235	1,297
26	28	イケア	オランダ	39,064	41,017	6.0	4,531	4,758
27	27	ITM	フランス	38,164	40,072	3.1	-	-
28	26	J.セインズベリー	英国	37,832	39,724	3.3	268	281
29	31	ロブロウ	カナダ	37,812	39,703	6.3	48	50
30	30	セーフウェイ	米国	36,330	38,147	△1.9	113	119

(注) 1. CAGR: 5年間の平均成長率
 2. CAGRは各国の通貨ベースにて算出
 3. 為替換算レートはU.S.\$1=105円。ただし、日本企業の円ベースの数値は当該企業の公表値を記載
 * [グループ売上]は、セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた数値
 出典:「STORES」(2016年1月号)

時価総額ランキング

■ 世界の小売業時価総額ランキング(2016年4月28日現在)

企業名	所在地	時価総額		ROE (%)	EPS (米ドル)	PER (倍)	PBR (倍)	
		(百万米ドル)	(億円)					
1	アマゾン	米国	283,898	308,199	4.9	1.26	476.34	21.21
2	ウォルマート	米国	216,293	234,807	18.1	4.68	14.72	2.69
3	アリババ	中国	191,949	208,380	26.2	1.56	49.02	8.16
4	ホーム・デポ	米国	166,111	180,330	89.6	5.60	23.70	26.30
5	CVSヘルス	米国	110,550	120,013	13.8	4.76	21.25	2.97
6	インディテックス	スペイン	101,016	109,663	26.3	1.04	31.06	7.82
7	ウォルグリーン	米国	86,792	94,222	16.4	3.91	20.57	2.81
8	LVMH モエ ヘネシー・ルイヴィトン	フランス	85,718	93,055	15.5	7.97	21.20	3.11
9	ロウズ	米国	67,658	73,449	28.8	2.82	26.70	8.84
10	コストコ	米国	66,487	72,179	20.7	5.41	27.97	6.26
11	ヘネス&モーリッツ	スウェーデン	52,355	56,836	38.1	1.77	20.28	7.30
12	TJX	米国	50,947	55,308	53.1	3.44	22.37	11.83
13	ターゲット	米国	48,470	52,619	25.0	5.64	14.41	3.74
14	ウォルマート・メキシコ	メキシコ	44,082	47,855	17.5	0.09	28.73	4.99
15	セブン&アイ・ホールディングス	日本	37,096	40,271	6.9	1.67	25.02	1.70
16	ウェスファーマーズ	オーストラリア	36,653	39,791	9.6	1.65	19.70	1.94
17	クローガー	米国	34,572	37,532	33.0	2.10	17.11	5.07
18	京東商城	中国	29,314	31,823	△27.8	△1.30	-	6.23
19	ファーストリテイリング	日本	28,517	30,958	16.1	9.55	28.14	4.12
20	オライリー	米国	25,636	27,830	46.8	9.63	27.53	13.07
21	ダラー・ジェネラル	米国	23,209	25,195	21.0	4.06	19.92	4.32
22	ロス・ストアーズ	米国	23,080	25,055	43.0	2.54	22.61	9.34
23	オートゾーン	米国	22,916	24,877	△69.8	38.86	19.75	-
24	リミテッド・ブランズ	米国	22,817	24,770	△1,039.8	4.37	18.21	-
25	ロブロウ	カナダ	22,711	24,655	4.9	1.24	45.07	2.17
26	カルフル	フランス	21,533	23,376	10.4	1.50	19.42	1.98
27	ウルワース	オーストラリア	21,483	23,322	20.4	1.28	13.13	2.60
28	テスコ	英国	20,563	22,323	3.9	0.05	46.11	1.64
29	ファラベラ	チリ	19,059	20,690	14.5	0.32	24.27	3.39
30	ダラー・ツリー	米国	18,831	20,443	9.1	1.20	66.68	4.27

(注) 為替換算レートは2016年4月28日現在のもの(U.S.\$1=108.56円)
出典:ファクトセット

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

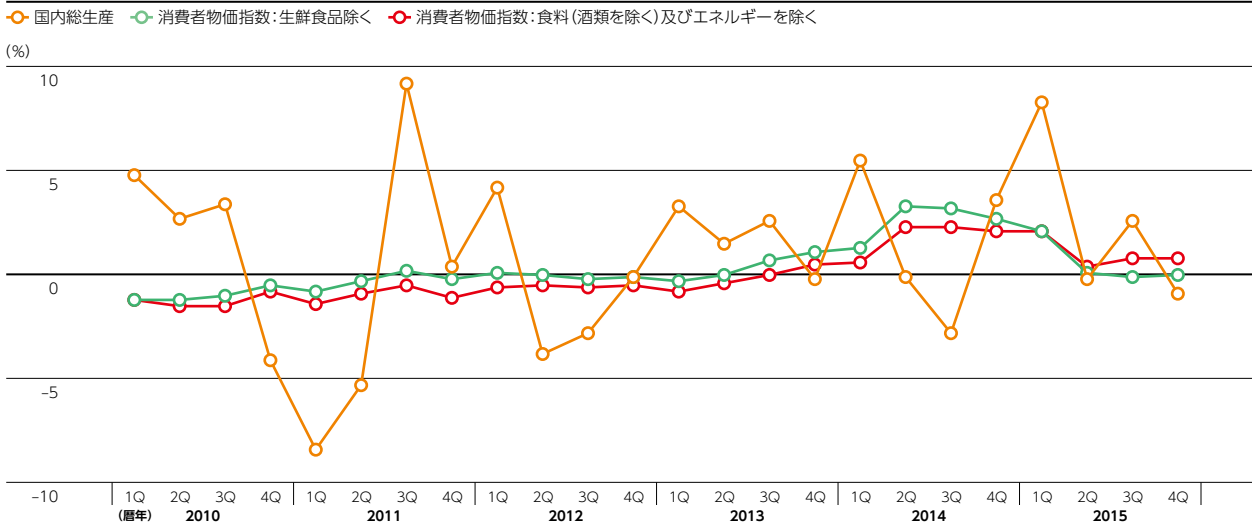
グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

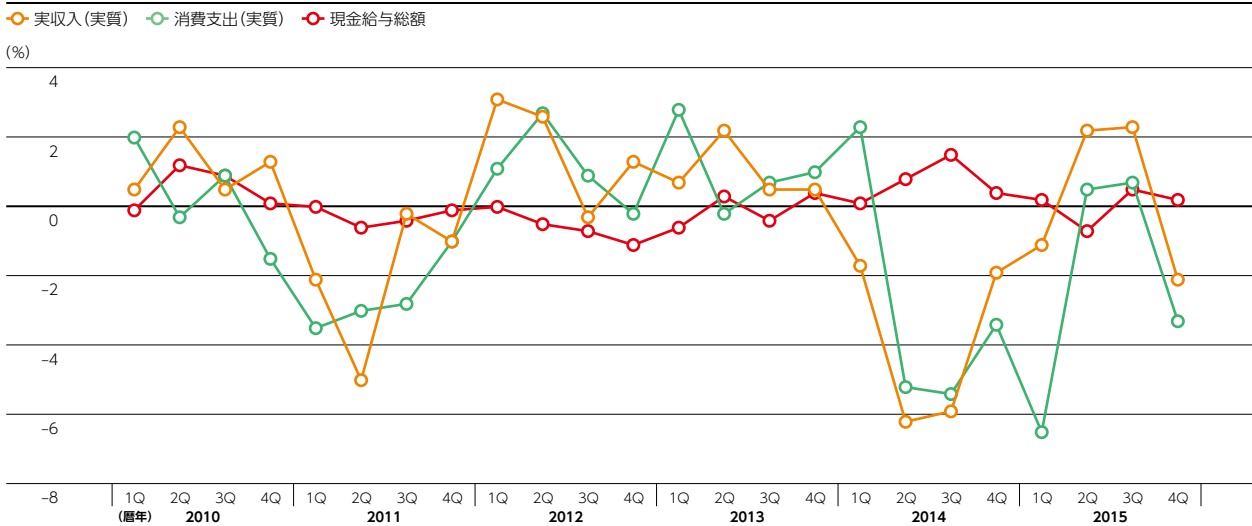
消費環境

景気指標の前年同期比の推移(四半期)



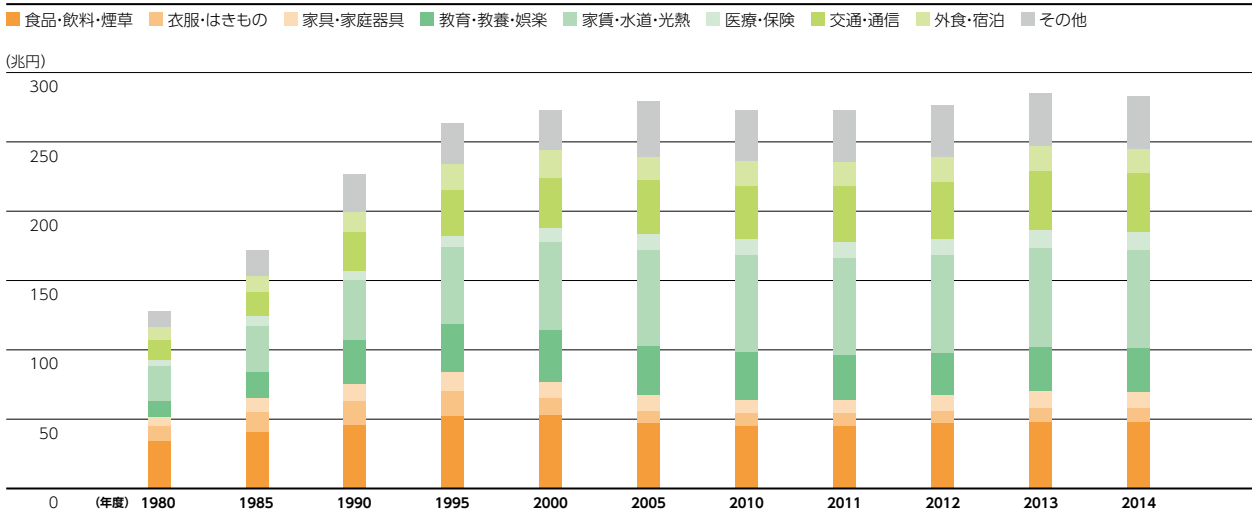
出典:内閣府「国民経済計算(SNA)」、総務省統計局「消費者物価指数」

家計消費指標の前年同期比の推移(四半期)



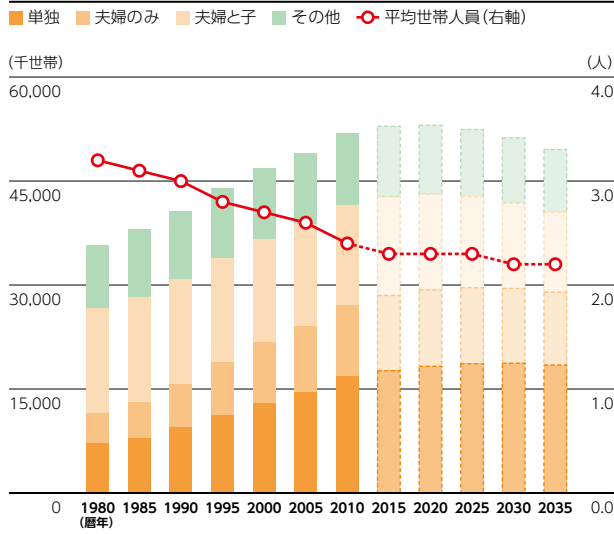
出典:総務省統計局「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

家計最終消費支出



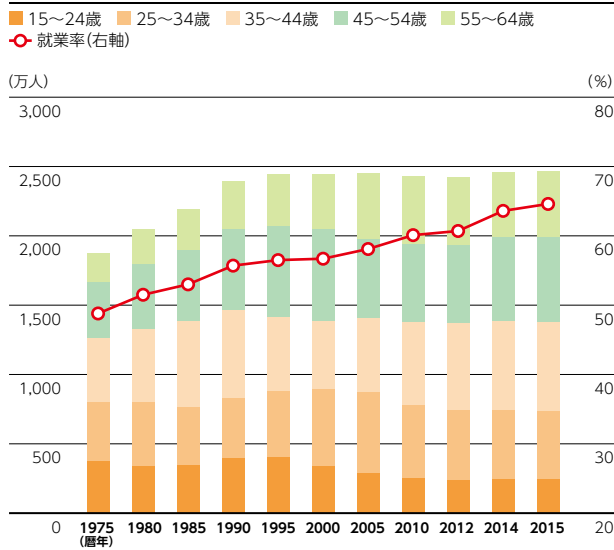
(注) 2000年以前は旧基準の数値
出典:内閣府「国民経済計算(SNA)」

世帯数の将来推計



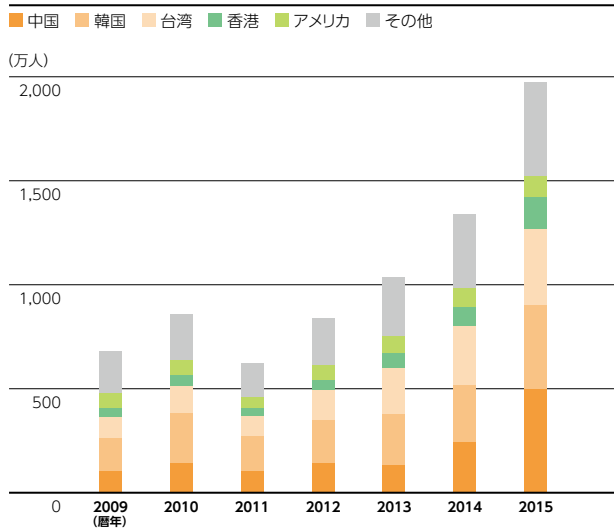
出典: 国立社会保障・人口問題研究所

女性の就業者数及び就業率



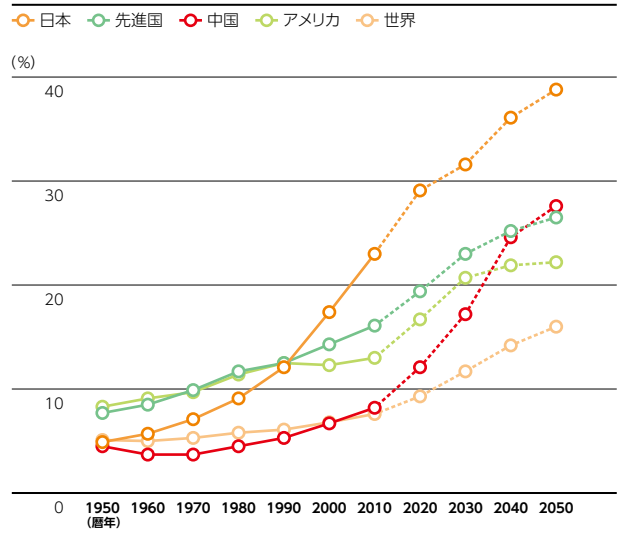
出典: 総務省「労働力調査」

訪日外国人客数



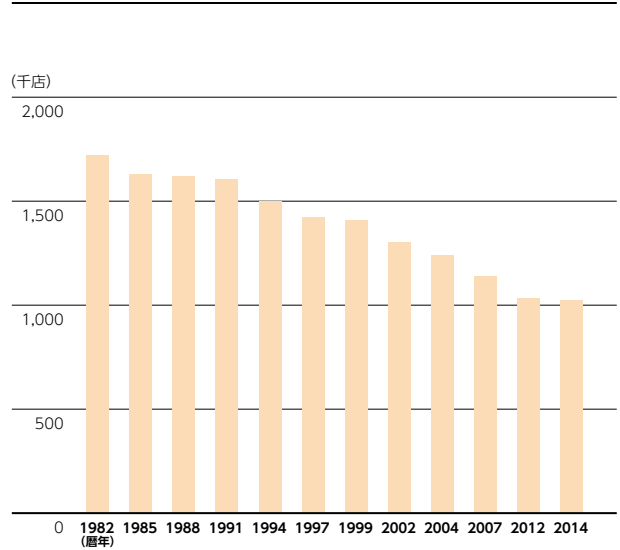
出典: 日本政府観光局 (JNTO)

65歳以上の人口構成の推移



出典: 総務省統計局「世界の統計」

小売店舗数の推移



出典: 経済産業省「商業統計」

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

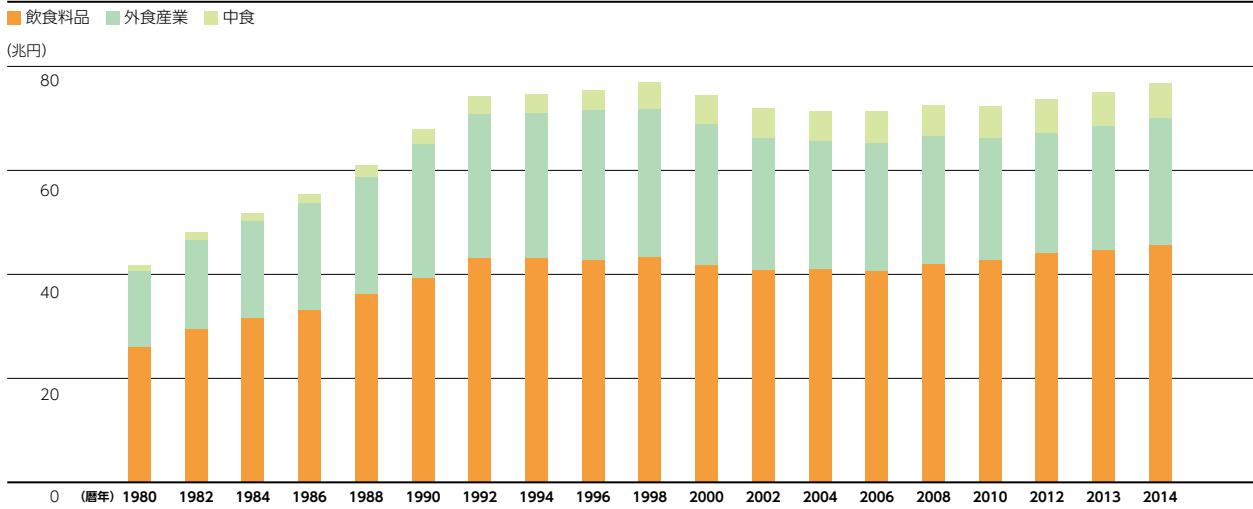
グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

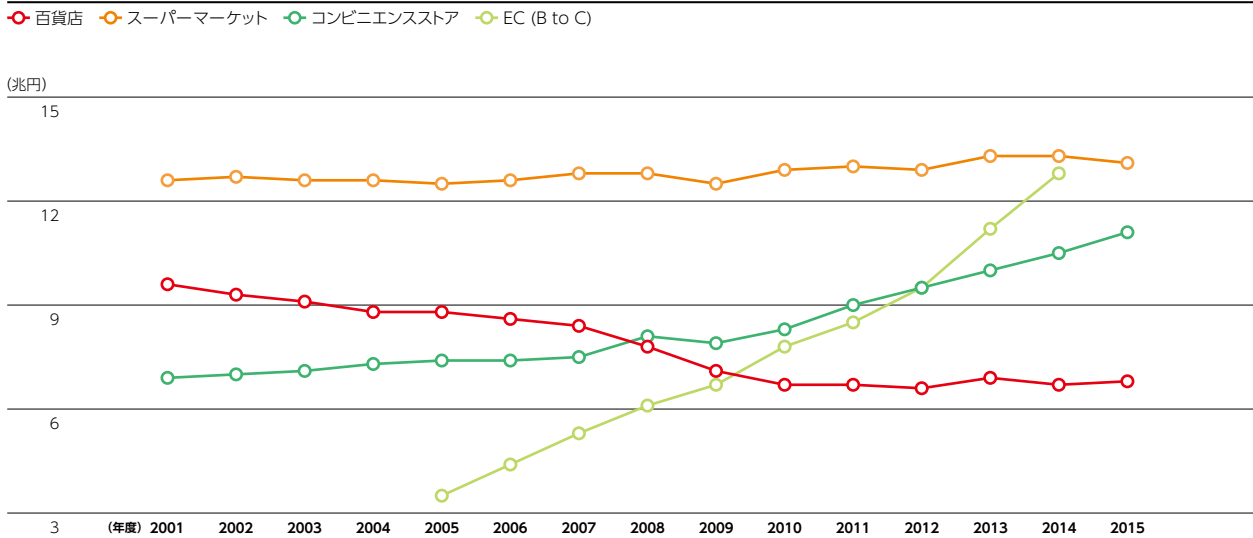
小売業の動向

食品市場規模の推移



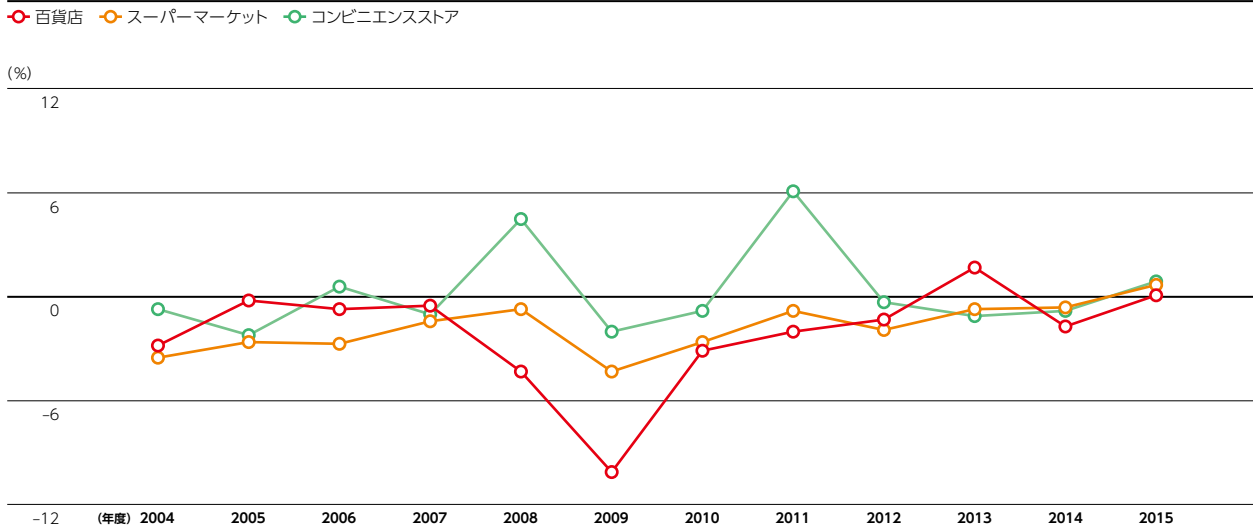
出典：経済産業省「商業動態統計調査」、外食産業総合調査研究センター

主要業態別の売上高の推移



出典：経済産業省「商業動態統計調査」「電子商取引に関する市場調査」

主要業態別の既存店売上伸び率の推移



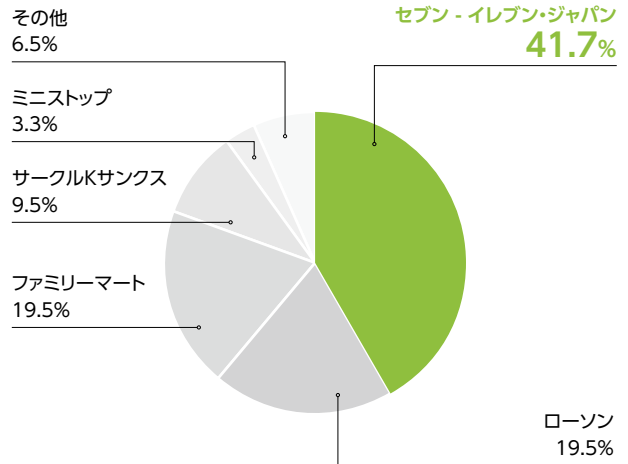
出典：日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会

グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)

コンビニエンスストアにおけるチェーン全店売上トップ5

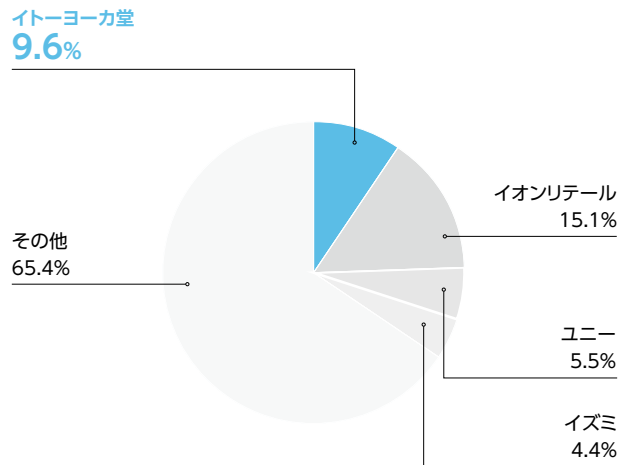
	2015年度 (億円)	構成比 (%)
コンビニエンスストア合計*1	102,810	100.0
1 セブン-イレブン・ジャパン	42,910	41.7
2 ローソン*2	20,061	19.5
3 ファミリーマート	20,055	19.5
4 サークルKサンクス*2	9,745	9.5
5 ミニストップ	3,363	3.3
その他	6,674	6.5
上位5社合計	96,136	93.5

*1 コンビニエンスストア合計のチェーン全店売上は「コンビニエンスストア統計調査月報」における2015年3月から2016年2月までの全店ベース店舗売上高の単純合算値
*2 ローソン及びサークルKサンクスのチェーン全店売上は、各社の単体売上と国内連結子会社コンビニエンスストア事業の単純合算値



スーパーストアにおける売上高トップ4

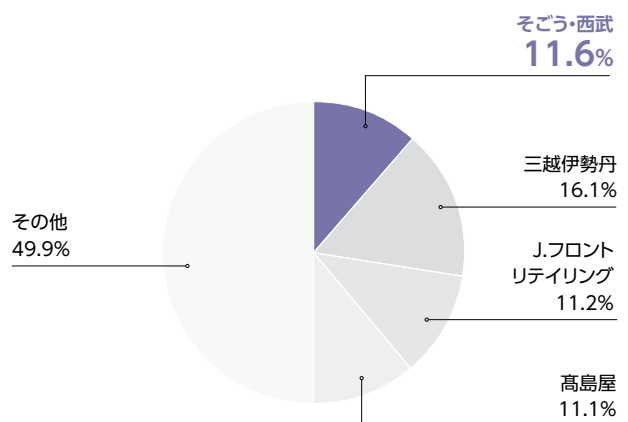
	2015年度 (億円)	構成比 (%)
スーパーストア合計	131,473	100.0
1 イオンリテール	19,905	15.1
2 イトーヨーカ堂	12,556	9.6
3 ユニー	7,169	5.5
4 イズミ	5,805	4.4
その他	86,036	65.4
上位4社合計	45,436	34.6
(参考)		
ヨークベニマル	4,062	3.1
ヨークマート	1,401	1.1



百貨店における売上高トップ4

	2015年度 (億円)	構成比 (%)
百貨店合計	67,922	100.0
1 三越伊勢丹	10,944	16.1
2 そごう・西武	7,907	11.6
3 J.フロント リテイリング	7,632	11.2
4 高島屋	7,550	11.1
その他	33,888	49.9
上位4社合計	34,034	50.1

(注) 三越伊勢丹、J.フロント リテイリング及び高島屋の売上高は各社の国内百貨店業子会社の単純合算値



出典: 経済産業省「商業動態統計調査」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

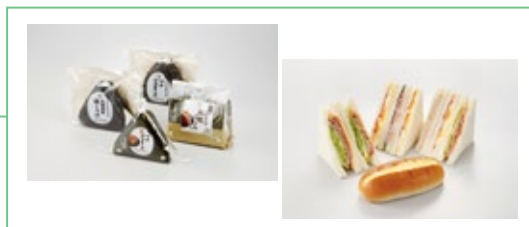
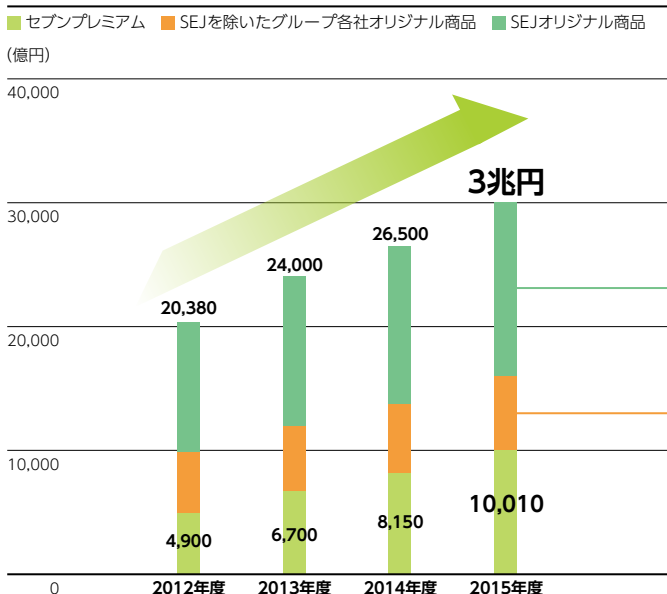
商品政策

■ グループの商品戦略

セブン&アイグループでは、プライベートブランドの商品開発をはじめ、商品及び原材料調達のグループ一元化によるスケールメリットの追求や全体最適の物流構築などの取り組みにより、更なる売上と利益の向上を目指しています。

2015年度の「セブンプレミアム」の売上は1兆10億円、グループのオリジナル商品売上（「セブンプレミアム」を含む）は3兆円となりました。2016年度には「セブンプレミアム」の売上を1兆2,000億円にすることを目標にしています。

セブン&アイグループ オリジナル商品売上



(注) SEJ=セブン・イレブン・ジャパン

■ 地域性への対応

セブン&アイグループでは、お客様のニーズにきめ細かく対応するため、地域のお客様の嗜好に合わせた商品の開発を推進しています。

例えば、セブン・イレブン・ジャパンでは、創業以来続けてきた店舗と本部の関係をさらに進化させることにより、地域性を採り入れたマーチャンダイジングと店舗運営を図っています。

■ セブンプレミアム

グループのプライベートブランド商品であるセブンプレミアムは、セブン・イレブン・ジャパンにおける米飯や調理パン、麺類など、それまで培ってきたオリジナル商品の開発手法をベースに、グループ各社のインフラや商品開発ノウハウ、販売力を結集して開発しています。

プライベートブランド商品のポジショニング



○ セブンプレミアム

- 日常生活に必要な基本的な商品から、多様化する生活のニーズに応える商品まで幅広く品揃え
- ナショナルブランド(NB)の売筋商品と同等またはそれ以上の品質でお買い求めやすい価格

○ セブンゴールド

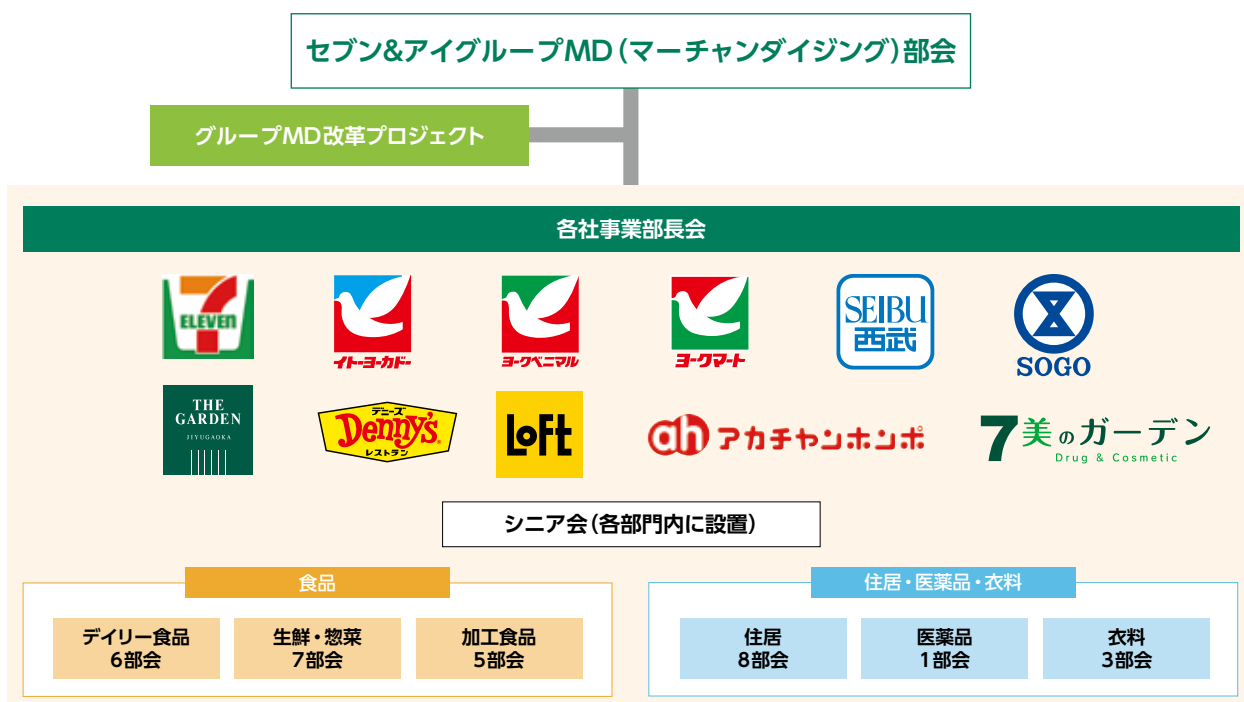
- 「ちょっと贅沢しても美味しいものを食べたい」というニーズに応えた、上質なセブンプレミアム
- 専門店・繁盛店と同等以上の品質で値頃感のある価格設定

○ セブンライフスタイル

- 「日常をより上質に」をコンセプトとした生活雑貨
- デザイン・素材等細部にまでこだわったラインナップ

商品開発体制

セブン&アイグループ各社の商品開発担当者が6部門30部会を組織化し、お取引先と共同で商品開発を進めています。



「セブンプレミアム」の歩み

2006年	11月	「グループMD改革プロジェクト」立ち上げ
2007年	5月	「セブンプレミアム」販売開始
	8月	セブン・イレブン・ジャパンでの取り扱い開始
	11月	住居関連商品の販売開始
2008年	3月	生鮮加工品の販売開始
	3月	日経優秀製品・サービス賞2008「最優秀賞日本経済新聞賞」受賞
2009年	1月	西武池袋本店での取り扱い開始
	2月	お客様参加型の商品開発コミュニティ「プレミアムライフ向上委員会」立ち上げ
	7月	プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時発売
	11月	「セブンゴールド」の販売開始
2010年	9月	「セブンプレミアム」の販売開始
2011年	3月	新ブランド戦略の立ち上げ 商品内容、ロゴ、パッケージなどを全面刷新
	3月	生活雑貨プライベートブランド「セブンライフスタイル」の販売開始
2012年	5月	衣料品の販売開始
	7月	国産大手ビールメーカー開発商品として、初めてプライベートブランドビールを発売
	11月	「金の食パン」の販売開始
2013年	5月	「金の食パン」の販売開始
2014年	8月	間伐材やリサイクルペットフィルムを使用した環境配慮型セブンプレミアムの販売開始
2015年	12月	アメリカ有機繊維基準 (OCS) 認証を取得し、より環境・社会に配慮した商品の販売開始
2016年	2月	2015年度「セブンプレミアム」売上1兆円達成

「セブンプレミアム」のリニューアルの推進

「セブンプレミアム」は売上金額の高い商品を中心に、毎年約50%の既存商品のリニューアルを実施しています。

お客様参加型のコミュニティサイト「プレミアムライフ向上委員会」を通じてお客様の意見をリサーチし、商品の試作とモニターを納得のいくまで実施し、品質と価値感がマッチした商品を開発しています。

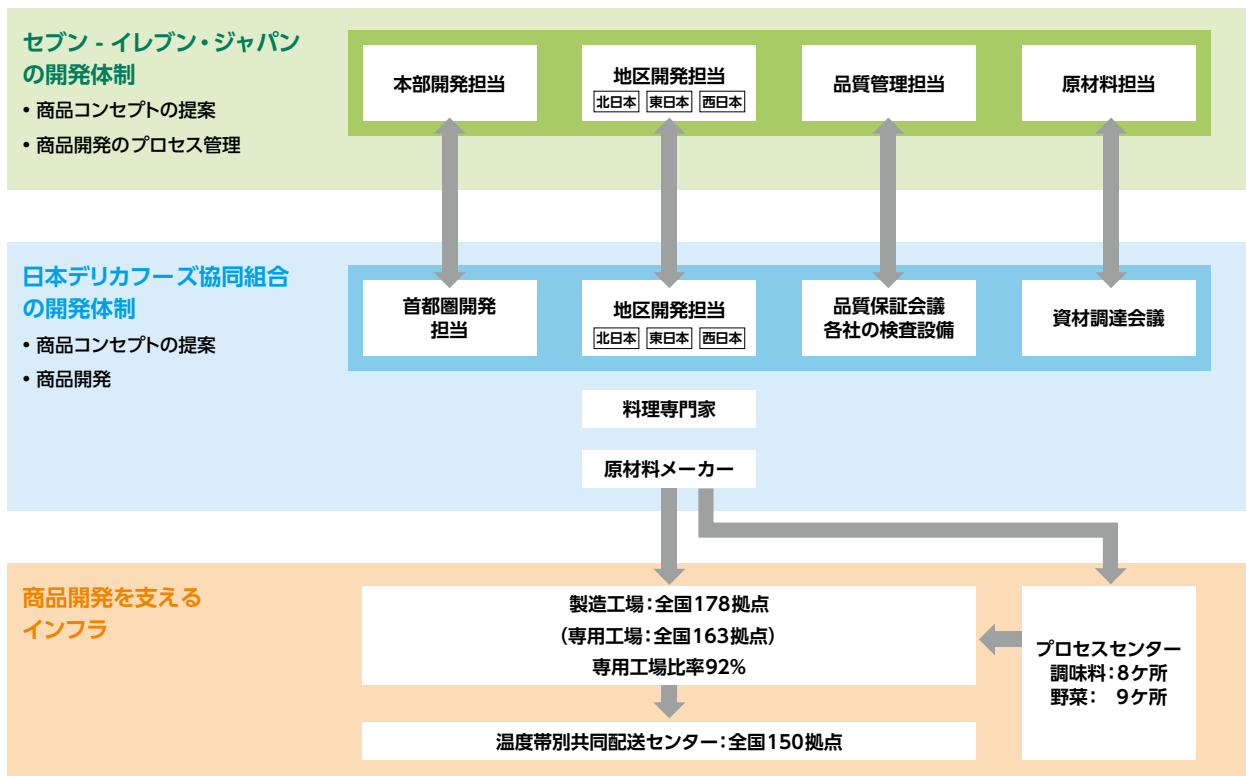
単品で年間販売金額が10億円以上の商品

単品で年間販売金額が10億円を超える商品は2015年度で175アイテムとなり、前年度より31アイテム増加しました。



オリジナルデイリー商品の開発 ～セブン・イレブン・ジャパンの事例～

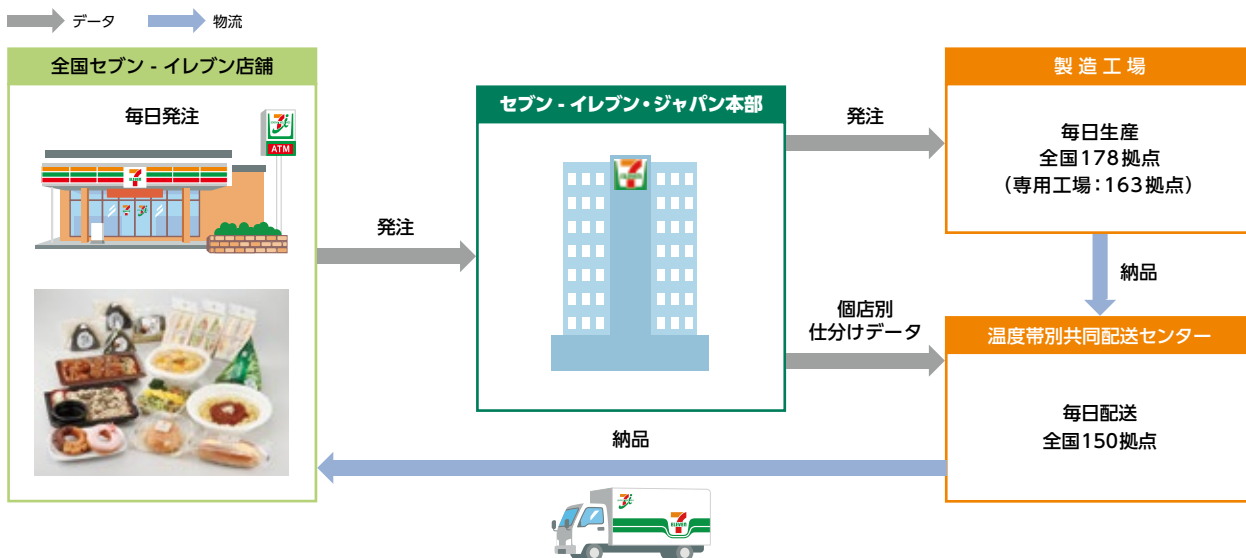
商品開発の仕組み



(注) 1. 日本デリカフーズ協同組合: 1979年に米飯メーカーを中心に結成。現在は米飯、調理パン、惣菜、調理麺、漬物メーカーなど約70社が参加し、商品開発、品質管理、共同購入、環境対策などを実施
 2. 開発体制、製造工場数、専用工場数、温度帯別共同配送センター及びプロセスセンター数は2016年2月末現在

商品の供給システム

オリジナルデイリー商品は、それぞれが独立した協力企業が運営する専用工場で製造され、温度帯別共同配送センターから店舗へ納品されます。商品開発や衛生管理、品質管理の面で差別化を図るため、専用工場と温度帯別共同配送センターは全てセブン・イレブン・ジャパン専用となっています。店舗からの発注データを製造工場と温度帯別共同配送センターと共有することにより、短時間で効率的な納品が可能となっています。

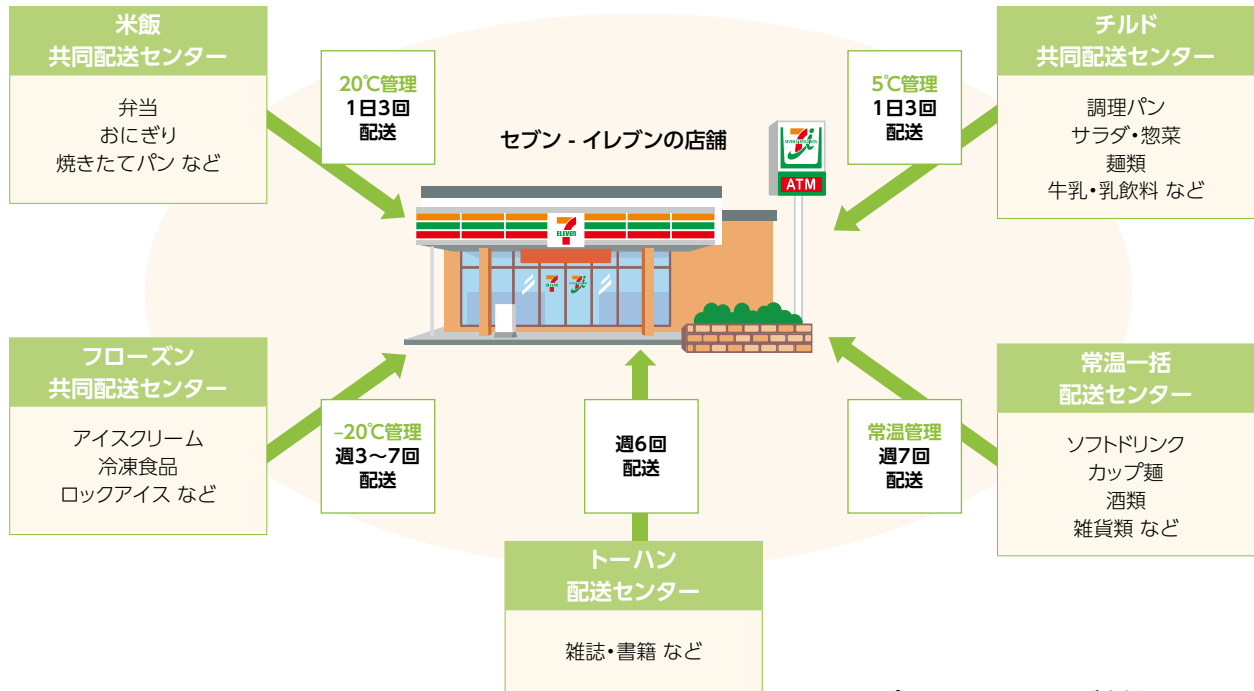


物流システム

■ 共同配送システム

セブン&アイグループ各社では物流効率を高めるため、共同配送システムを採択しています。共同配送システムは、異なる取引先の商品を同じトラックに積載して店舗に納品する合理的な物流システムです。また、共同配送センターは外部の専門業者によって運営されています。

セブン・イレブン・ジャパンの温度帯別共同配送システム



プロセスセンター及び生鮮センターの設置状況

セブン・イレブン・ジャパン

調味料パッケージセンター	8ヶ所
野菜プロセスセンター	9ヶ所

イトーヨーカ堂

生鮮センター	13ヶ所
青果センター	4ヶ所

ヨークベニマル

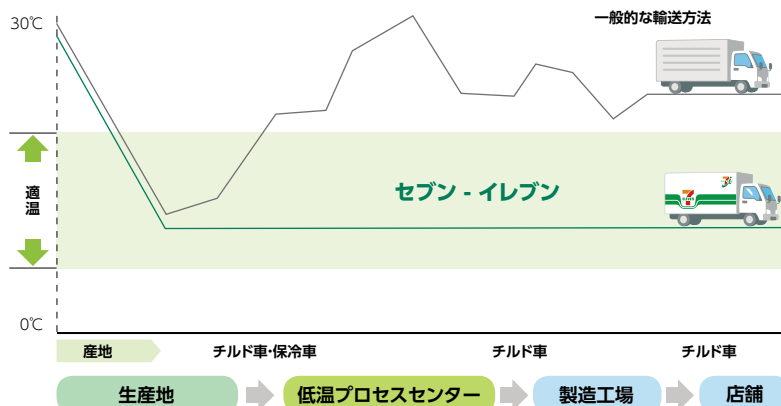
生鮮センター	6ヶ所
--------	-----

(2016年2月末現在)

	延べセンター数	拠点数
5°C管理	71	5°C 10 20°C 14 共同 61
20°C管理	75	
-20°C管理	19	19
小計	165	104
常温管理	-	46
合計	-	150

(注) 延べセンター数は、一拠点から複数の商品カテゴリーを配送している場合にカテゴリーごとでカウントした延べ数

■ コールドチェーン



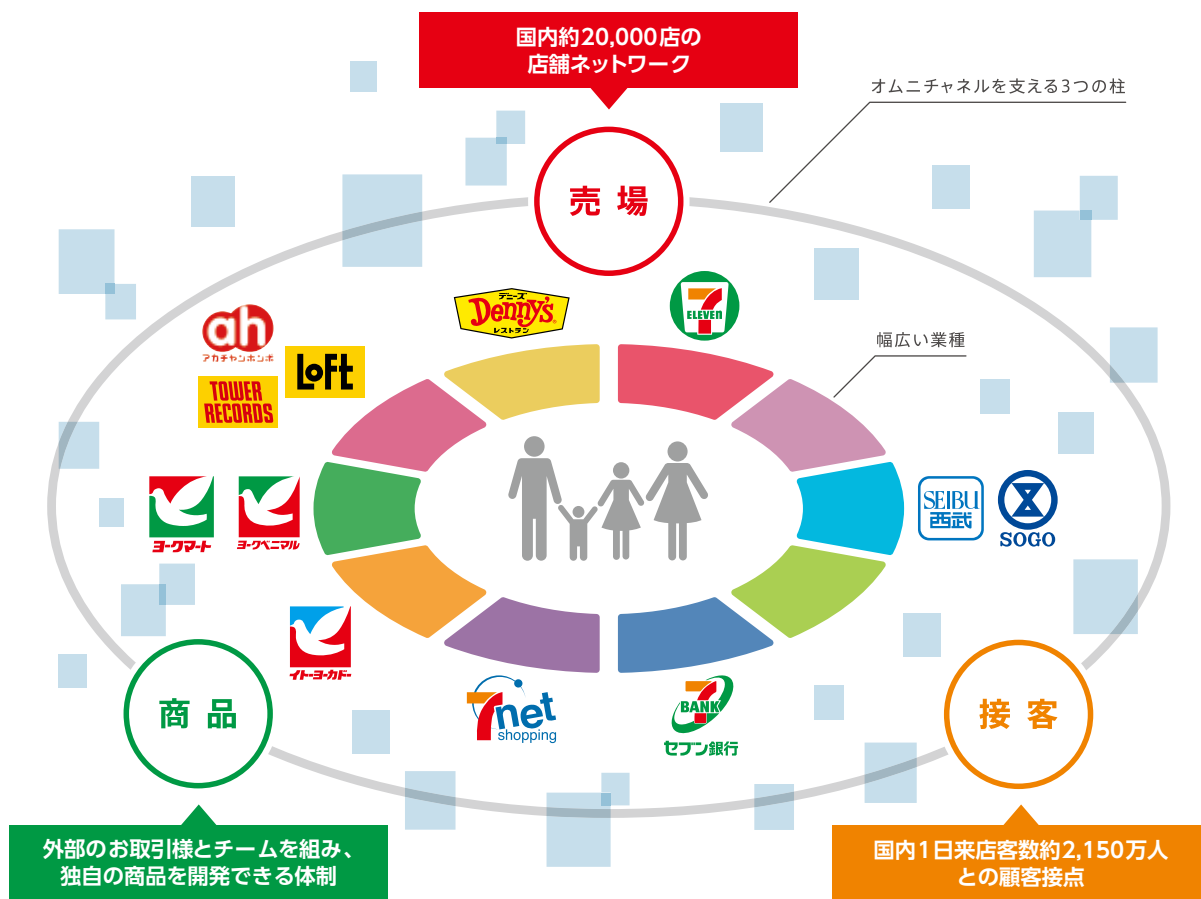
鮮度管理は畑からはじまっています

畑で収穫されたばかりの野菜を新鮮なまま輸送・加工するために、「コールドチェーン(低温物流網)」を導入しています。収穫された野菜はその場で低温保管され、配送車、仕分けセンター、製造工場から店舗まで、一貫した温度管理のもとで配送されています。

オムニチャネル戦略

■ オムニチャネルとは

オムニチャネルとはリアル店舗やオンラインストアをはじめとする様々な販売チャネルを統合し、あらゆる顧客接点からシームレスに商品を注文、支払い、受け取りができる仕組みです。セブン&アイグループでは、コンビニエンスストア、食品スーパー、総合スーパー、百貨店、専門店まで多彩な業態のリアル店舗をもつ優位性を発揮し、ネットとの融合により「売場、商品・接客」を進化させ、お客様一人ひとりに合ったサービスをお届けするオムニチャネルの実現をめざし、2015年11月に『omni(オムニ)7』をグランドオープンしました。



『omni7』の利便性

受け取り	<ul style="list-style-type: none"> ・全国のセブン - イレブン店舗で24時間受け取り可能 ・グループ店舗での受け取りの場合、送料、手数料が無料
決済	インターネット上の決済に加え、グループ店舗での決済が可能
返品・返金	セブン - イレブン店舗でいつでも簡単に返品・返金が可能

■ 『omni7』のサービス

『omni7』には「通販型」と「配達型」のサービスがあります。「通販型」はインターネットを通じて商品を販売し、お客様のご自宅もしくは近隣のグループ店舗にて商品をお受け取りいただくサービスです。「配達型」はインターネットなどを通じてリアル店舗に直接ご注文をいただき、店舗から商品をお届けするサービスです。これらのサービスとニッセンを合わせた2015年度のEC売上は、1,418億円となりました。

	通販型					配達型	
	セブンネットショッピング	イトヨーカドーネット通販	そごう・西武e.デパート	アカチャンホンポネット通販	ロフトネット通販	イトヨーカドーネットスーパー	セブンミール
取扱カテゴリー	書籍、CD、DVD等	食品、雑貨等	化粧品、高級雑貨等	ベビー雑貨等	生活雑貨	生鮮含む食品、雑貨等	弁当、惣菜等
EC売上	86億円	5億円	23億円	65億円	1億円	468億円	250億円
会員数	約155万人					約220万人	約77万人

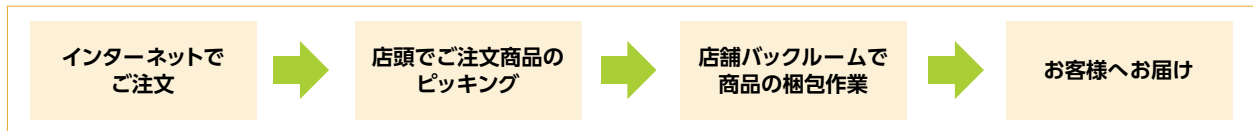
(注) 売上は2015年度実績、会員数は2016年2月末

■ イトーヨーカドーのネットスーパー

イトーヨーカドーの店舗が運営主体となり、各店舗の商圏内のお客様から注文を受け、最短4時間で新鮮な商品を店頭と同価格でご指定の時間帯へお届けするサービスです。

毎日入荷される商品を各売場のプロが選び、ネットスーパー専属のドライバーが各店舗からお客様へ直接配送します。配送は1日10便体制(一部店舗を除く)で対応しています。

また、イトーヨーカドーが出店していない都心部におけるネットスーパーの潜在ニーズに対応するため、2015年3月に「セブン&アイ・ホールディングス ネットスーパー西日暮里店」を開設しました。業界初となるネットスーパー専用店舗であり、通常店舗の約5倍となる1日最大2,000件のご注文にお応えするための専用の設備や仕組みを導入しています。



■ お食事お届けサービス「セブンミール」

栄養管理士が監修した「日替り弁当」や「お惣菜セット」などの商品をお届けするセブン・イレブンのオリジナルサービスです。お買い上げ金額500円(税込)以上からお届け料無料、500円(税込)未満は123円(税込)でお届けしています。



セブンミールのご注文&お受け取り方法



■ オムニチャネル戦略推進の体制

セブン&アイグループでは、オムニチャネル戦略を「成長の第2ステージ」と位置づけ、推進しています。

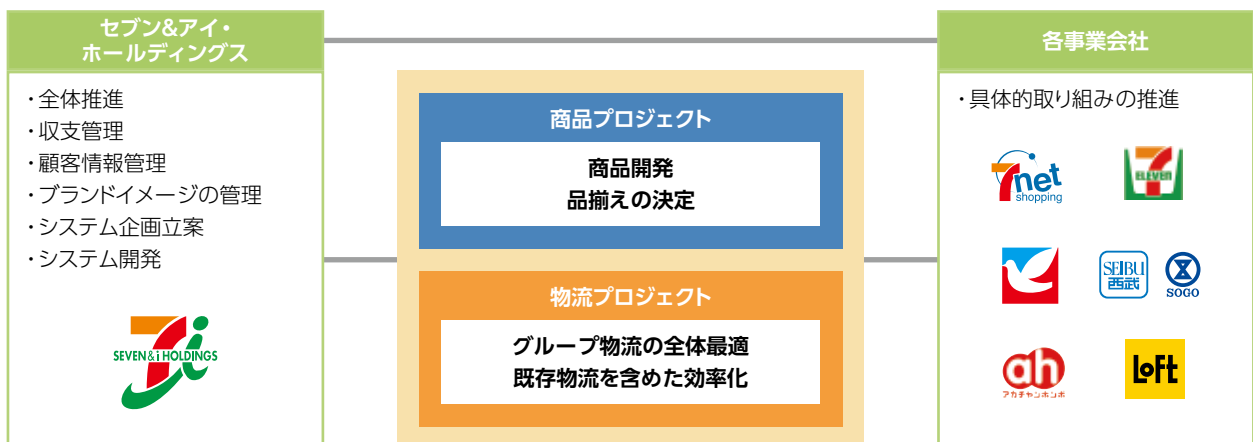
オムニチャネルはグループ全体に収益が寄与するとの考えに基づき、統合システムの開発投資と運営経費はセブン&アイ・ホールディングスが負担し、各事業会社は配送費と各社サイトの運営費等の負担とすることで意欲的な取り組みを引き出します。

●オムニチャネル推進担当の設置

セブン&アイ・ホールディングスでは主にオムニチャネル戦略の全体推進と収支管理、システムに係る企画立案を行っています。主要事業会社にもオムニチャネル推進担当部署を設置することで連携を密にし、グループ全体でオムニチャネル戦略を推進しています。

●専属の商品開発体制を構築

商品開発と物流では、専属のプロジェクトを設置しており、グループ各社の商品開発及び物流の担当者で構成されています。特に商品開発では各社社長がリーダーとなって商品開発の進捗管理を進めています。



店舗政策

グループの出店戦略

セブン&アイグループはエリア内に複数の業態の店舗を展開しています。それぞれの業態におけるお客様の来店動機や商圈範囲が異なるため、業態の垣根を越えた高密度の出店が可能となります。

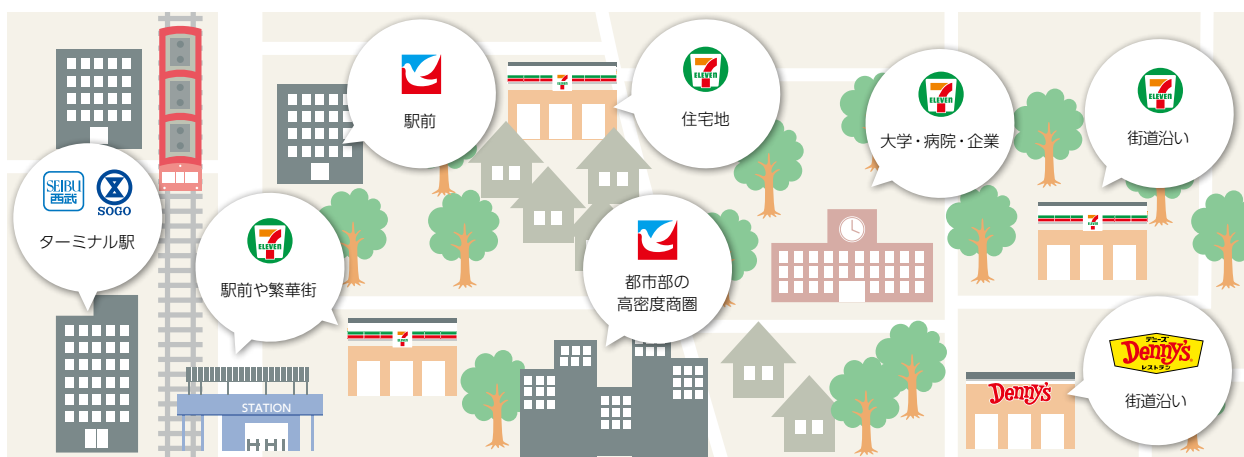
■ ドミナント出店戦略

グループ各社の出店においては、エリア内に高密度で集中的に展開する「ドミナント出店」を基本戦略にしています。

ドミナント出店の効果

- ・ お客様の認知度の向上
- ・ 効率的な生産拠点の構築
- ・ 効果的な販売促進
- ・ 効率的な物流体制の構築
- ・ 加盟店への経営相談サービスの質の向上
- ・ 競合参入の阻止

■ 業態別ドミナント戦略



■ 業態別店舗展開の概要

業態	店舗ブランド	展開状況
コンビニエンスストア	セブン - イレブン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1990年代までは住宅街、2000年以降は都市部を中心にドミナントを形成 ・ 既存店舗の活性化を目的にスクラップ&ビルドを積極的に実施 ・ 標準型路面店舗に加えて駅の売店、事業所、学校といった特殊立地への出店を拡大 ・ 2010年11月より「複数店経営奨励制度」の内容を拡充 ・ 2016年2月末現在で46都道府県に展開
総合スーパー	イトーヨーカドー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東を中心にドミナントを形成 ・ グループ内外の有力専門店を活用するなどの店舗構造改革を実施
ショッピングセンター	アリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市型のショッピングセンターを18店舗展開 ・ イトーヨーカドーを核テナントに配し、テナントを集積
食品スーパー	ヨークベニマル ヨークマート	<ul style="list-style-type: none"> ・ ヨークベニマルは南東北、北関東でドミナントを形成し、中長期的に300店舗体制の構築を目指す ・ ヨークマートは南関東を中心にドミナントを形成
百貨店	西武 そごう	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「西武」と「そごう」の2つの百貨店ブランドで展開 ・ 基幹店舗は池袋本店、横浜、千葉、神戸、広島、渋谷、大宮の7店舗 ・ 店舗特性を踏まえ、「基幹店」「地域一番店」「業態複合店」に区分 ・ 小型百貨店をグループのアリオやイトーヨーカドー店舗内に出店
レストラン	デニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関東を中心に全国16都府県で店舗展開
専門店	アカチャンホンポ	<ul style="list-style-type: none"> ・ ショッピングセンター内を中心に全国30都道府県に店舗を展開 ・ グループ内ではイトーヨーカドーやアリオを中心に46店舗を出店
	ロフト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 百貨店やショッピングセンター内を中心に全国31都道府県に店舗を展開 ・ グループ内では、西武、そごう、イトーヨーカドー、アリオなどに39店舗を出店

(注)店舗数及び展開エリアは2016年2月末現在

日本国内の店舗展開

セブン&アイHLDGS.では、出店の数を追い求めるのではなく、一つひとつの店の質を重視し、地域の特性に合わせた店づくりに取り組んでいます。

■ 主要事業会社の都道府県別売上(2015年度)



セブン・イレブン



イトーヨーカドー「アリオ」



ヨークベニマル



ヨークマート



そごう



西武



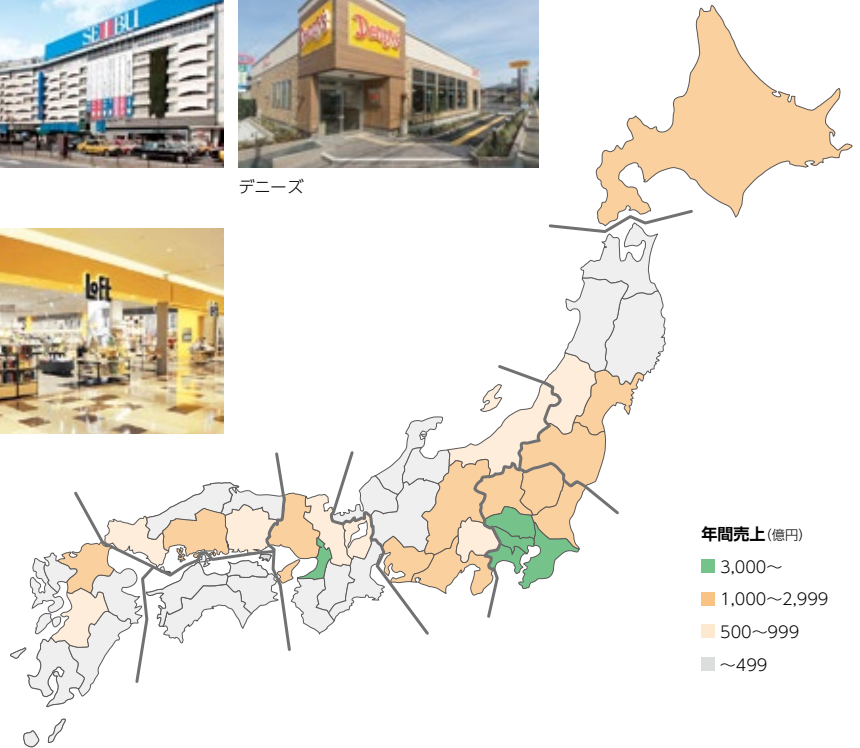
デニーズ



アカチャンホンポ



ロフト



■ 国内店舗ネットワーク

(2016年2月末現在、店)

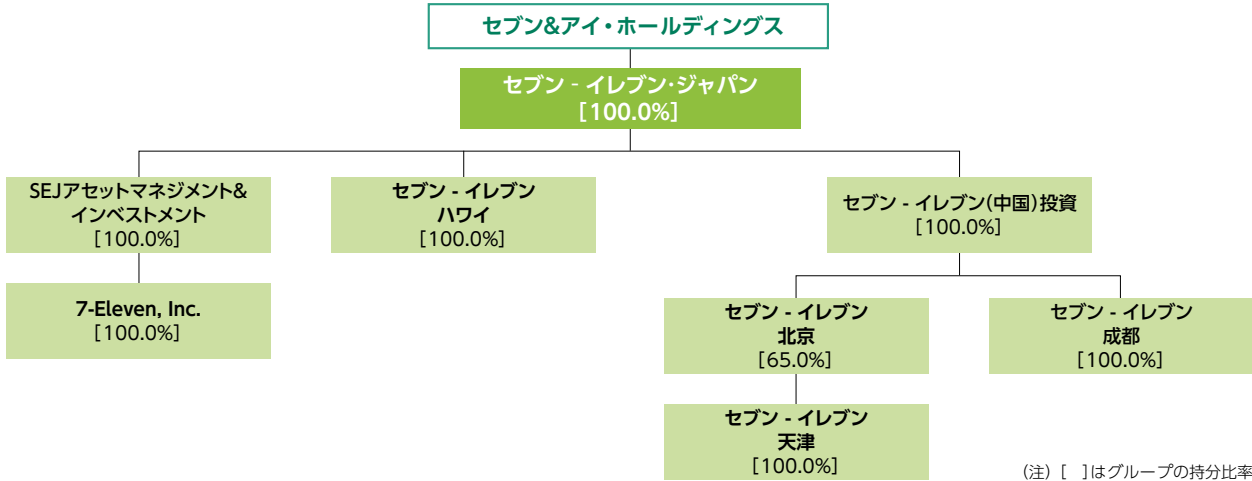
北海道	941	11	-	-	1	6	3	2	
東北	1,190	10	144	-	1	19	4	5	
関東	7,328	131	61	76	12	339	48	54	
中部	3,186	16	-	-	2	84	17	13	
近畿	2,464	11	-	-	5	19	21	16	
中国	1,145	3	-	-	1	2	6	6	
四国	288	-	-	-	1	-	2	3	
九州	2,030	-	-	-	-	-	2	3	
合計	18,572	182	205	76	23	469	103	102	

グローバル戦略

■ コンビニエンスストア事業の資本関係

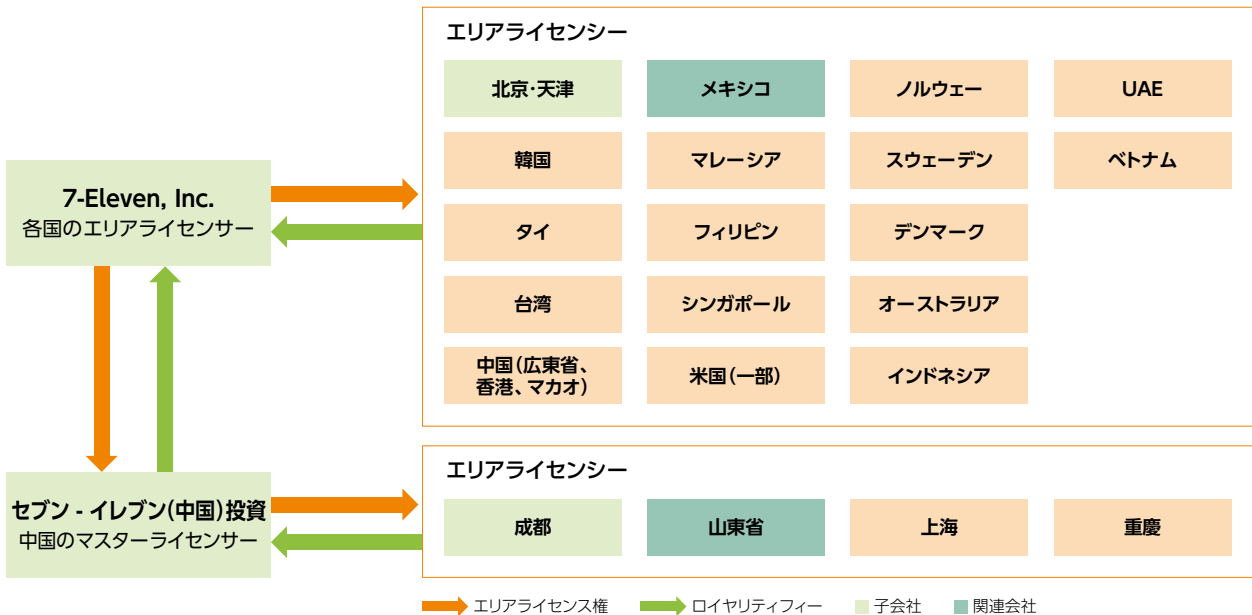
日本、北米、中南米、中国(北京・天津・成都・山東省)では、当社の子会社及び関連会社がセブン - イレブン店舗を運営しています。当社の子会社が運営する国や地域以外では、有力な企業グループがエリアライセンスとなり、セブン - イレブン店舗を運営しています。

(2016年2月末現在)



■ 世界のセブン - イレブンとの関係

7-Eleven, Inc.は、日本とハワイを除く各国のセブン - イレブンにエリアライセンス権を付与しており、エリアライセンスから支払われるロイヤリティフィーは7-Eleven, Inc.のその他営業収入に計上されます。



■ 世界のセブン - イレブン店舗数

店舗数の推移

(店)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
日本	11,735	12,034	12,298	12,753	13,232	14,005	15,072	16,319	17,491	18,572
アメリカ・カナダ	6,564	6,683	6,782	6,972	7,188	7,752	8,545	8,641	8,646	8,868
韓国	1,421	1,750	1,995	2,186	3,145	5,249	6,986	7,085	7,231	8,000
タイ	3,785	4,279	4,778	5,270	5,790	6,276	6,822	7,429	8,127	8,832
台湾	4,385	4,705	4,800	4,744	4,750	4,801	4,852	4,919	5,040	5,029
中国	1,105	1,358	1,512	1,670	1,711	1,792	1,919	2,001	2,064	2,182
その他	2,840	3,104	3,573	4,101	4,477	5,110	5,563	6,039	6,682	7,228
合計	31,835	33,913	35,738	37,696	40,293	44,985	49,759	52,433	55,281	58,711

(注) 日本は翌年2月末、その他の国・地域は12月末の店舗数

■ 世界のセブン - イレブン運営会社

国・地域	運営会社	店舗数(店)
タイ	CP ALL Public Company Ltd. [Charoen Pokphand Group]	8,832
韓国	Korea-Seven Co., Ltd. [Lotte Group]	8,000
台湾・中国(上海)	President Chain Store Corp. [Uni-President Enterprises Corp.]	5,110
マレーシア	7-Eleven Malaysia Sdn. Bhd.	1,944
メキシコ	7-Eleven Mexico S.A. de C.V. [Valso, S.A. de C.V.]	1,879
中国(広東省・香港・マカオ)	The Dairy Farm Company, Limited [Dairy Farm International Holdings Limited]	1,727
フィリピン	Philippine Seven Corporation [President Chain Store Corporation]	1,602
オーストラリア	7-Eleven Stores Pty. Ltd.	626
ノルウェー・スウェーデン・デンマーク	Reitan Servicehandel	530
シンガポール	Cold Storage Singapore (1983) Pte. Ltd. [Dairy Farm International Holdings Limited]	458
アメリカ	Resort Retailers, Inc.	305
	Southwest Convenience Stores, Inc.	
インドネシア	PT Modern Putraindonesia	187
中国(山東省)	山東衆邸便利生活有限公司[衆地集団有限公司]	32
中国(重慶)	新玖商業発展有限公司[新希望集团有限公司]	25
UAE	SEVEN EMIRATES INVESTMENT L.L.C	2
ベトナム	Seven System Vietnam Co., Ltd.	-

(注) 1. 2015年12月末の店舗数
2. 運営会社名の[]は各社が所属する企業グループ
3. ベトナムは2017年内に出店予定

■ エリアライセンスに対する支援プログラム

「セブン - イレブン」のブランド力を強化するため、セブン - イレブン・ジャパンとライセンスの7-Eleven, Inc.は世界各国のエリアライセンスのレベルアップを支援するプログラムを構築しました。新規のエリアライセンスであるUAE、ベトナム、及び既存のエリアライセンスである韓国、シンガポール、香港・マカオにおいて支援プログラムを実施しており、今後さらに拡大していく予定です。

支援内容

1. 店舗運営などのビジネスプロセスの支援や指導

- ・ファスト・フードを中心に、既存商品の品質改善や新商品の開発手法
- ・立地環境に即した店舗運営手法、経営指導員のコンサルティングスキル
- ・出店候補地選定手法ほか、物流・建築設備・ITなど、包括的に支援

2. モデル店の開設

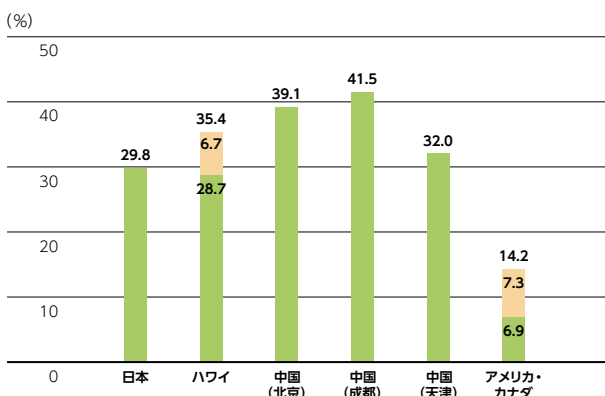
- ・既存店を改装し、品揃えや陳列、接客サービスなどにセブン - イレブン・ジャパンの経験を取り入れた店づくりを実践
- ・モデル店で育んだ成功事例の既存店への拡大、モデルエリアを構築し、フランチャイズビジネスのマネジメント手法を支援

3. セブン - イレブン・ジャパンによるエリアライセンスの幹部候補社員の研修受け入れ

- ・店舗オペレーション、店舗開発、商品開発の営業3部門から研修生を受け入れ
- ・研修及び各専門分野での実地研修

■ 世界のセブン - イレブンのファスト・フードの売上

2015年度のファスト・フードの売上構成比



アメリカ・カナダ



中国(北京)

(注) 1. ■ はカウンターで提供するドリンク(スラッピー、コーヒーなど)
2. ハワイ、アメリカ・カナダは商品売上に対する構成比
3. 海外子会社の決算期は12月期

中国事業

中国ではコンビニエンスストア、総合スーパーを展開しており、業態の垣根を越えて情報の交換や商品の共同開発にも取り組んでいます。

(2016年2月末現在)

	業態	設立	1号店開店日	資本金	出資比率
セブン・イレブン北京有限公司	コンビニエンスストア	2004年1月	2004年4月15日	35,000 千米ドル	セブン・イレブン(中国)投資有限公司 65.0% 北京王府井百貨(集団)股份有限公司 25.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%
セブン・イレブン成都有限公司	コンビニエンスストア	2010年12月	2011年3月17日	46,000 千米ドル	セブン・イレブン(中国)投資有限公司 100.0%
セブン・イレブン(中国)投資有限公司	中国事業における投資会社及びセブン・イレブンのマスター・ライセンス*	2012年9月	-	626.2 百万人民元	セブン・イレブン・ジャパン 100.0%
セブン・イレブン天津有限公司	コンビニエンスストア	2012年11月	2012年11月	124.6 百万人民元	セブン・イレブン北京有限公司 100.0%
山東衆郵便利生活有限公司	コンビニエンスストア	2012年6月	2012年11月	210 百万人民元	衆地集团有限公司 65.0% セブン・イレブン・ジャパン 20.0% セブン・イレブン(中国)投資有限公司 15.0%
華糖ヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1997年9月	1998年4月28日	65,000 千米ドル	イトーヨーカ堂 75.8% 伊藤忠商事・伊藤忠中国 12.3% 中国糖業酒類集团公司 12.0%
成都イトーヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1996年12月	1997年11月21日	23,000 千米ドル	イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 75.0% 中国糖業酒類集团公司 12.0% 伊藤忠商事 8.0% 永利都(成都)房産開発有限公司 5.0%
イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司	中国事業における投資会社	2012年7月	-	47,250 千米ドル	イトーヨーカ堂 100.0%

* 既に7-Eleven, Inc.よりエリアライセンス権を付与されている北京・天津・河北省及び広東省・香港・マカオを除く

■ 売上高の推移

(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
成都イトーヨーカ堂	15,611	19,682	26,690	36,738	41,192	48,048	50,672	53,513	62,788	70,650	79,686
華糖ヨーカ堂	20,585	26,514	33,901	36,369	31,932	30,008	28,477	27,902	34,015	31,814	24,066
セブン・イレブン北京	882	1,997	3,563	4,686	5,204	5,874	7,754	11,273	14,458	17,983	21,781
セブン・イレブン天津	-	-	-	-	-	-	-	-	3,136	3,783	4,623
セブン・イレブン成都	-	-	-	-	-	-	517	1,909	3,505	4,204	4,036
為替換算レート (1円=)	¥13.57	¥14.62	¥15.51	¥14.85	¥13.72	¥12.90	¥12.32	¥12.72	¥15.92	¥17.18	¥19.23

(注) 1. 売上高は増値税(付加価値税)を除く
2. 各社とも12月決算



成都イトーヨーカ堂



華糖ヨーカ堂



セブン・イレブン北京



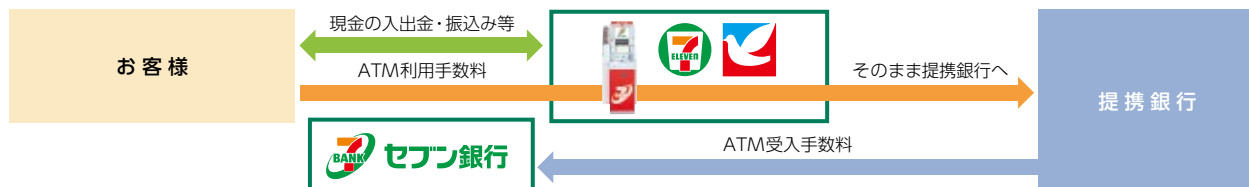
セブン・イレブン成都

金融サービス

銀行事業

ATM事業

セブン銀行は、2016年3月末現在、595の金融機関等と提携しており、セブン・イレブンを中心とした国内グループ各社の店舗などにATMを設置しています。お客様が提携銀行のカードをセブン銀行のATMで利用した際に、提携銀行からセブン銀行へ支払われる手数料が主な収益源となっています。



海外送金サービス

セブン銀行は2011年3月から、日本に住む外国人や海外に家族や知人がいる日本人の方々のニーズに応える海外送金サービスを提供しています。

2015年度の年間送金件数は前年度のおよそ1.3倍となる816,000件となりました。

海外送金サービスの特長

- ・セブン銀行口座よりATM・パソコン・スマートフォン・携帯電話を通じて原則24時間365日送金可能
- ・シンプルかつリーズナブルな送金手数料
- ・ウェスタンユニオンが提携する200以上の国と地域、51万ヶ所以上の拠点で受け取り可能
- ・送金から最短数分で受け取り可能



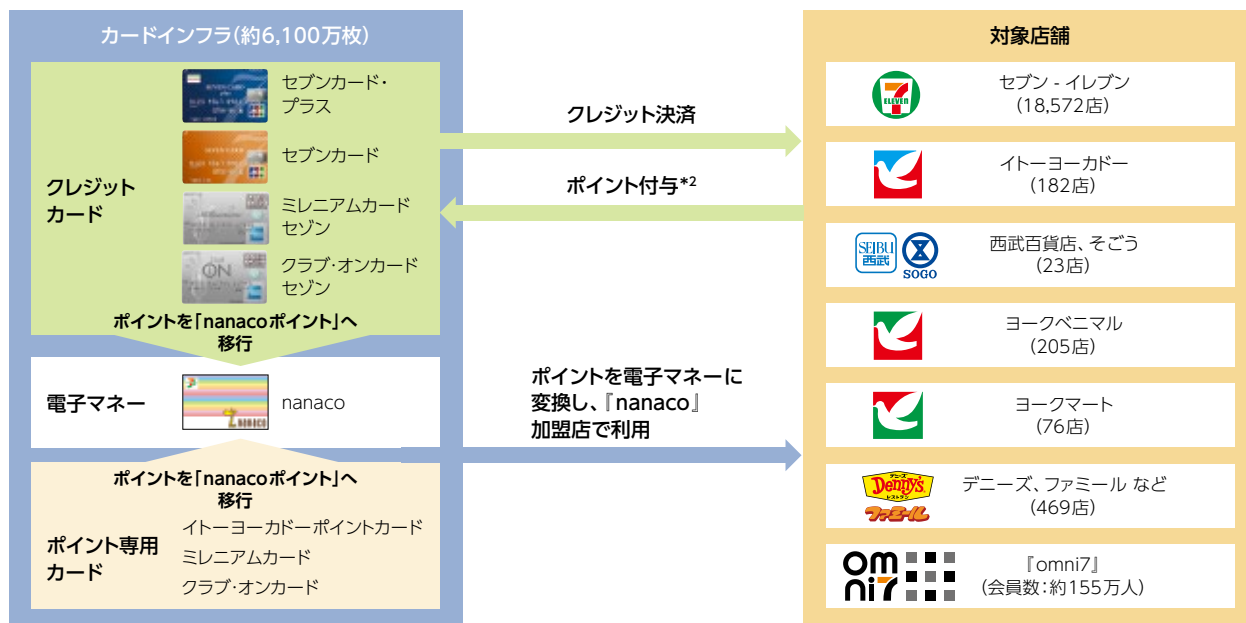
カード事業

グループのカード事業

セブン&アイグループでは、6,100万枚以上のカードを発行しており、グループにおける相互利用を含めたカード戦略を進めています。クレジットカード及び電子マネーのグループ利用拡大と併せ、カード決済と連動したポイントサービスの共通化など、グループ一体となったカードサービス戦略の構築と推進に取り組んでいます。

セブン&アイ ポイントサービス

セブン&アイグループ各社間の相互送客の強化を目的に、「セブン&アイ ポイントサービス*1」を提供しています。



(注) 1. カード会員数、店舗数及び「omni7」の会員数は2016年2月末現在

2. 従来通りポイント発行会社での利用も可能

*1 グループ各社で発行したクレジットカードを、グループ各社で利用した場合にポイントが優遇される「ポイント優遇サービス」とグループ各社のポイントを「nanaco」に集約してご利用頂ける「nanacoポイントクラブ」の総称

*2 ヨークベニマルを除く

主要事業会社の営業データ

コンビニエンスストア

セブン・イレブン・ジャパン

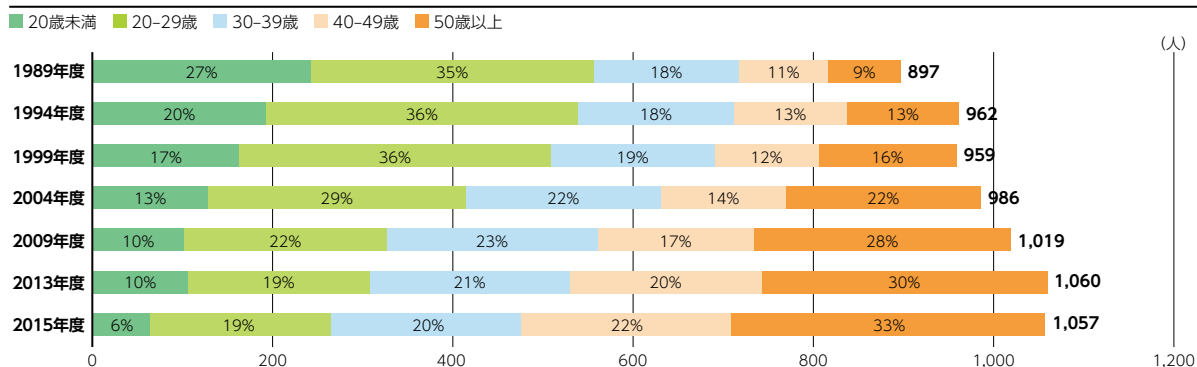
(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業総収入	549,111	576,186	617,559	679,561	736,343	793,661
販売費・一般管理費	301,538	326,216	364,893	397,767	439,785	481,362
営業利益	169,152	183,160	186,763	212,785	223,356	235,033
経常利益	176,144	189,759	194,104	220,927	232,593	256,726
当期純利益	102,049	100,738	112,446	134,371	136,924	162,910
設備投資	56,989	93,644	112,514	124,350	129,438	124,543
減価償却費 ^{*1}	30,831	38,368	46,292	39,002	47,698	51,784
総資産	1,358,837	1,432,828	1,489,339	1,599,493	1,700,723	1,793,836
純資産	1,068,453	1,104,944	1,143,288	1,204,465	1,255,621	1,325,737
チェーン全店売上	2,947,606	3,280,512	3,508,444	3,781,267	4,008,261	4,291,067
加工食品	828,277	872,616	926,229	979,348	1,034,131	1,115,677
ファスト・フード	792,906	852,933	940,263	1,077,661	1,186,445	1,278,738
日配食品	359,607	403,503	449,080	487,783	517,065	579,294
非食品	966,814	1,151,459	1,192,871	1,236,474	1,270,618	1,317,357
既存店売上伸び率 ^{*2}	2.2%	6.7%	1.3%	2.3%	2.4%	2.9%
客数	1.1%	2.6%	0.5%	2.4%	0.7%	1.3%
客単価	1.1%	4.0%	0.8%	△0.1%	1.7%	1.6%
全店平均日販(千円)	629	669	668	664	655	656
新店平均日販(千円)	554	570	527	522	513	530
商品荒利率	30.5%	29.7%	30.0%	30.7%	31.4%	31.6%
加工食品	38.3%	38.3%	38.2%	38.7%	38.8%	38.9%
ファスト・フード	34.1%	34.3%	34.3%	35.1%	35.7%	35.5%
日配食品	33.3%	33.2%	33.1%	33.2%	33.1%	33.2%
非食品	19.8%	18.6%	19.1%	19.6%	20.7%	20.9%
期末店舗数	13,232	14,005	15,072	16,319	17,491	18,572
出店	939	1,201	1,354	1,579	1,602	1,651
閉店	460	428	287	332	430	570
立地移転等	393	346	237	255	347	450
フランチャイズ店舗数	12,789	13,607	14,638	15,879	17,021	18,071
Aタイプ	4,340	4,263	4,244	4,333	4,353	4,448
Cタイプ	8,449	9,344	10,394	11,546	12,668	13,623
経営委託	1	1	1	0	0	0
直営店舗数	442	397	433	440	470	501
酒あり店舗比率	98.8%	98.9%	98.9%	99.0%	98.9%	98.7%
タバコあり店舗比率	91.7%	92.8%	94.1%	94.8%	95.5%	95.5%
期末売場面積(m ²)	1,641,368	1,769,560	1,924,768	2,106,262	2,278,784	2,439,550
期末社員数	5,729	5,686	6,070	6,567	7,191	8,054
料金収納取扱件数(千件)	342,427	358,732	384,913	402,999	418,845	439,138
料金収納取扱金額(百万円)	3,242,657	3,432,600	3,736,249	4,038,119	4,346,959	4,579,660

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*2 2013年度より、既存店売上伸び率は新基準で開示

■ 年齢別の1日1店舗当たり平均客数



出典：セブン・イレブン・ジャパン来店客調査

7-Eleven, Inc.

(12月決算、百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業総収入*1	-	1,086,522	1,247,287	1,801,077	1,935,274	1,819,838
営業総収入(千米ドル)	-	13,615,565	15,628,206	18,429,117	18,293,553	15,027,570
内、その他営業収入*2	-	133,997	149,593	192,656	219,307	271,081
販売費・一般管理費	-	208,726	226,458	307,975	341,225	395,162
販売費・一般管理費(千米ドル)	-	2,615,627	2,837,464	3,151,285	3,225,503	3,263,107
営業利益	33,328	32,737	38,175	51,207	59,651	77,478
営業利益(千米ドル)	379,633	410,238	478,326	523,971	563,868	639,790
当期純利益	18,918	22,413	22,378	29,738	35,870	45,181
当期純利益(千米ドル)	215,492	280,865	280,397	304,295	339,077	373,093
設備投資	48,996	103,475	155,440	80,195	63,226	159,772
減価償却費	37,444	37,180	39,794	53,404	56,482	65,381
総資産	472,566	510,901	726,876	903,326	1,088,910	1,137,495
純資産	283,833	307,359	378,486	514,957	658,465	681,404
チェーン全店売上	1,470,632	1,624,095	1,852,162	2,641,180	2,834,464	2,950,422
加工食品	328,528	330,041	370,882	500,880	567,290	695,119
ファスト・フード	137,693	136,335	146,891	187,673	216,881	261,947
日配食品	58,442	58,393	62,226	81,057	93,544	110,427
非食品	359,241	351,902	374,099	501,514	553,712	661,355
商品計	883,905	876,672	954,100	1,271,126	1,431,429	1,728,848
ガソリン	586,726	747,423	898,062	1,370,054	1,403,035	1,221,573
米国内既存店商品売上伸び率*3	1.5%	2.8%	2.9%	1.0%	3.1%	5.8%
全店平均日販(千円)	381	349	350	424	473	569
全店平均日販(米ドル)	4,335	4,372	4,383	4,340	4,472	4,695
商品荒利率	35.1%	34.7%	35.2%	34.8%	34.5%	34.6%
ガソリン販売量(千ガロン)	-	-	-	3,884,838	4,001,566	4,292,288
ガソリン荒利(セント/ガロン)	-	-	-	20.29	20.81	19.80
為替換算レート(損益計算書)(U.S.\$1=)	¥87.79	¥79.80	¥79.81	¥97.73	¥105.79	¥121.10
為替換算レート(貸借対照表)(U.S.\$1=)	¥81.49	¥77.74	¥86.58	¥105.39	¥120.55	¥120.61
期末店舗数	6,610	7,149	8,118	8,292	8,297	8,500
出店	303	643	1,078	462	238	344
閉店	82	104	109	288	233	141
フランチャイズ店舗数	5,064	5,437	5,870	6,219	6,390	6,752
直営店舗数	1,546	1,712	2,248	2,073	1,907	1,748
ガソリンスタンド併設店舗数	2,481	2,719	3,195	3,300	3,165	3,168
期末売場面積(m ²)	1,066,020	1,158,089	1,335,707	1,379,301	1,384,023	1,454,825
期末社員数*4	13,263	13,596	17,330	16,553	15,591	14,379

(注) 各年度の決算数値は連結決算用に組み替えたものを表記

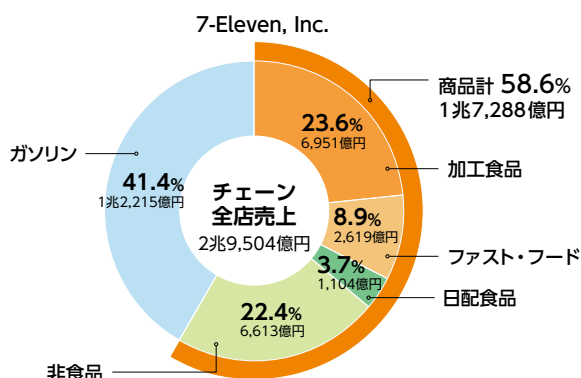
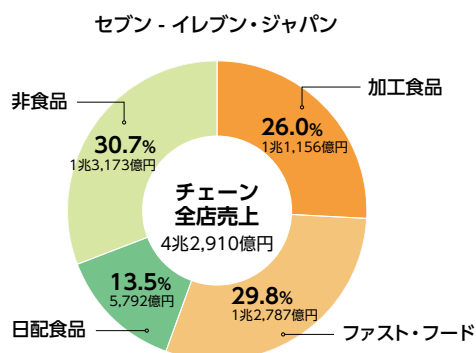
*1 7-Eleven, Inc.は2011年度より、フランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更。2010年度における総額方式の営業収益は1,463,796百万円。なお、2011年度以降の営業総収入には直営店商品売上、ガソリン売上、その他営業収入を計上

*2 その他営業収入には加盟店からの収入、フランチャイズ加盟契約料、エリアライセンスから支払われるロイヤリティフィー等を計上

*3 米国内既存店商品売上伸び率は、米ドルベースでの伸び率

*4 期末社員数は翌年2月末現在

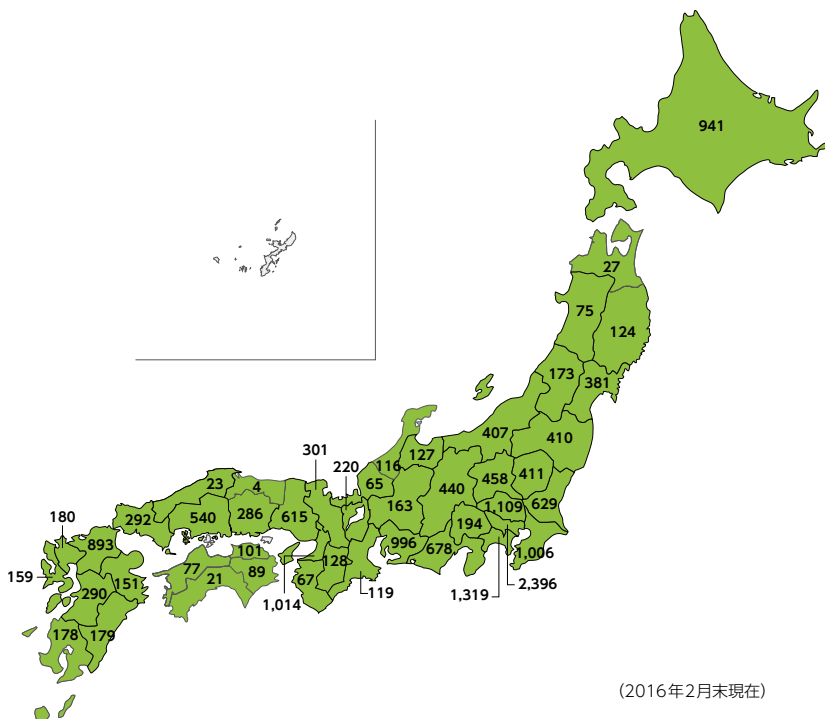
商品別売上構成



コンビニエンスストア

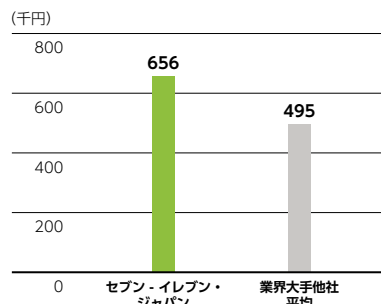
■ 店舗展開

セブン・イレブン・ジャパン

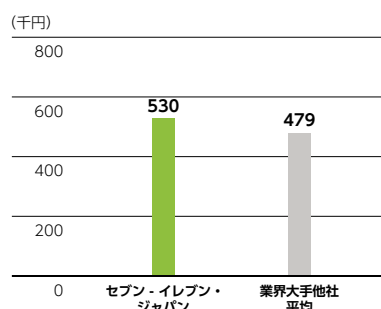


(2016年2月末現在)

全店平均日販



新店平均日販



(注) 業界大手他社平均は大手コンビニエンスストアチェーン3社の単純平均(2015年度)

主要コンビニエンスストアチェーンの国内店舗数の推移

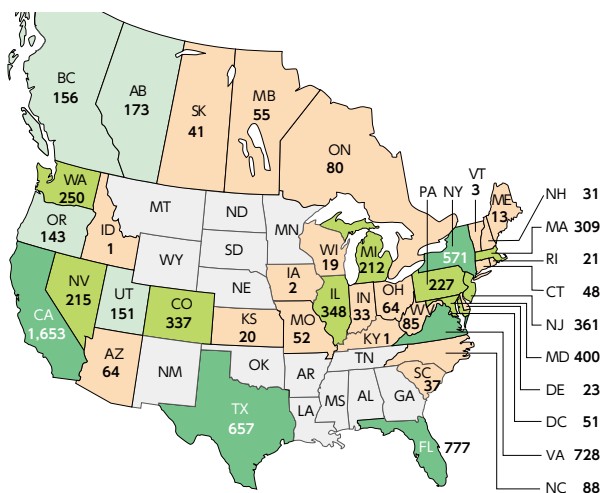
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
セブン・イレブン・ジャパン	12,034	12,298	12,753	13,232	14,005	15,072	16,319	17,491	18,572
ローソン	8,587	9,527	9,761	9,994	10,457	11,130	11,606	12,276	12,395
ファミリーマート	7,187	7,404	7,688	8,248	8,834	9,481	10,547	11,328	11,656
サークルKサンクス	6,139	6,166	6,219	6,274	6,169	6,242	6,359	6,353	6,350
大手4社以外	7,158	6,652	6,498	5,888	5,326	5,420	5,163	4,932	5,174
全国	41,105	42,047	42,919	43,636	44,791	47,345	49,994	52,380	54,147

出典: 日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

7-Eleven, Inc.

店舗数: ■ 500~ ■ 200~499 ■ 100~199 ■ ~99

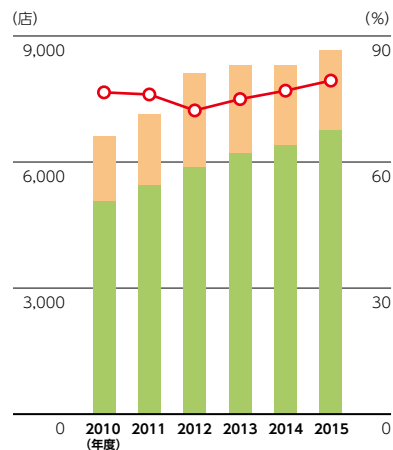
(2015年12月末現在)



タイプ別店舗数の推移

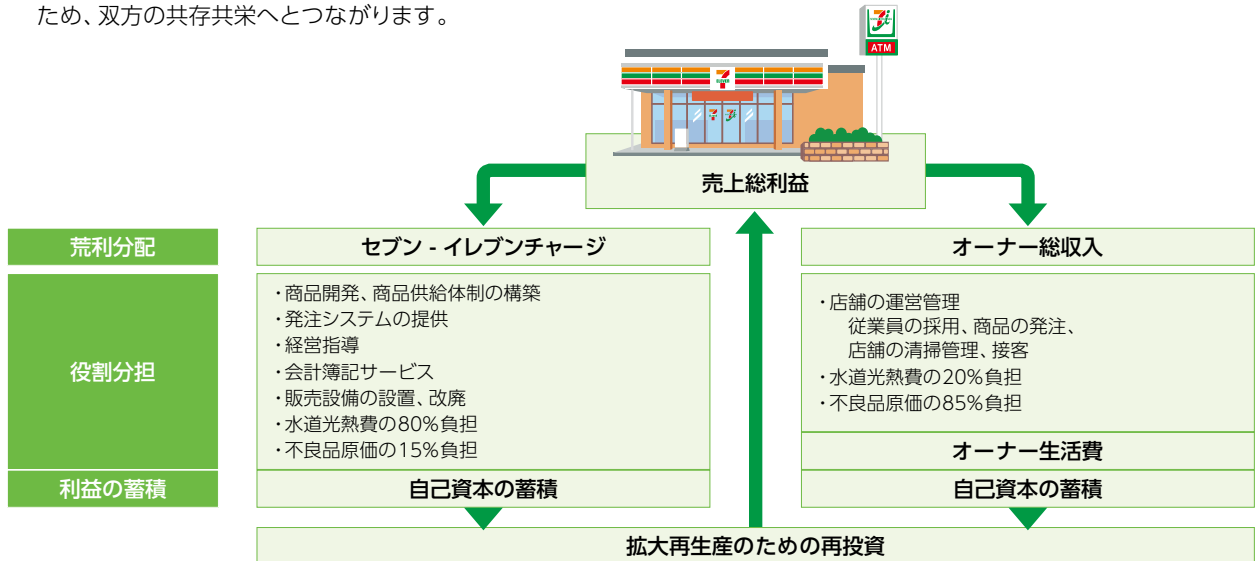
■ 直営店 ■ フランチャイズ店(左軸)

○ フランチャイズ店比率(右軸)



■ セブン - イレブン・ジャパン フランチャイズシステム

セブン - イレブン・ジャパンは「中小小売店舗の近代化・活性化」を目指し、独自のフランチャイズシステムを展開しています。セブン - イレブン・ジャパンと各加盟店は対等の立場であり、それぞれの役割分担が明確になっています。利益分配においては荒利分配方式を採用しており、その結果、セブン - イレブン・ジャパン、加盟店とも売上ではなく荒利益の向上を追求するため、双方の共存共栄へとつながります。



契約タイプの概要

	Aタイプ(4,448店舗)	Cタイプ(13,623店舗)
所有形態 土地、建物	加盟店が用意	セブン - イレブン・ジャパンが用意
販売什器、コンピューターなど	セブン - イレブン・ジャパンが用意	
契約期間	15年	
水道光熱費負担	セブン - イレブン・ジャパン 80%	加盟店 20%
セブン - イレブンチャージ	売上総利益に43%を乗じた金額	売上総利益に対してスライドチャージ率を乗じた金額 5年経過インセンティブ、15年契約更新インセンティブあり(チャージの減額)
複数店経営奨励制度	複数店全店に対し、3%のインセンティブチャージを適用 開業後5年経過した加盟店が新たに複数店を開店する場合、 [5年経過店のインセンティブチャージ]を開業時から適用	
不良品(廃棄ロス商品)原価負担	セブン - イレブン・ジャパン 15%	加盟店 85%
最低保証	オーナー総収入(年間) 1,900万円	オーナー総収入(年間) 1,700万円

- (注) 1. 店舗数は2016年2月末現在
 2. セブン - イレブンチャージ及び最低保証の条件は24時間営業店舗のもの
 3. 売上総利益は「売上から売上商品原価(商品の総売上原価から品減り・不良品各原価及び仕入値引金を差し引いた純売上原価)を差し引いたもの」
 4. オーナー総収入は、「売上総利益からセブン - イレブンチャージを差し引いたもの」

■ 日米のセブン - イレブンの比較

	日本	アメリカ・カナダ
店舗関連		
タイプ別店舗数*1	Aタイプ 4,448店舗 Cタイプ 13,623店舗 直営店 501店舗 (2016年2月末現在)	BCP店(Aタイプ)*2 446店舗 Cタイプ 6,306店舗 直営店 1,748店舗 (2015年12月末現在)
1店舗当たり標準売場面積*3	約140m ²	約160m ²
ガソリンスタンド併設店舗	121店舗*4	3,168店舗
商品とサービス		
1店舗当たりのアイテム数	約2,900アイテム	約2,500アイテム
商品以外の店頭サービス	ATM 料金収納代行サービス 宅急便 マルチコピー機(チケットサービス、行政サービス等) 『nanaco』ポイントサービス	ATM 料金収納代行サービス ギフトカードの販売 プリペイド型携帯電話の販売
支払方法	現金、電子マネー、クレジット	現金、クレジット、デビットカード、小切手

*1 Aタイプ及びBCP店は加盟店が店舗の土地・建物を用意、Cタイプは本部が店舗の土地・建物を用意

*2 BCP店はBusiness Conversion Programの略称

*3 最も多い仕様の売場面積

*4 セブン - イレブン・ジャパンのガソリンスタンド併設店はEMGマーケティング合同会社との複合出店店舗(エクソンモービル)

総合スーパー

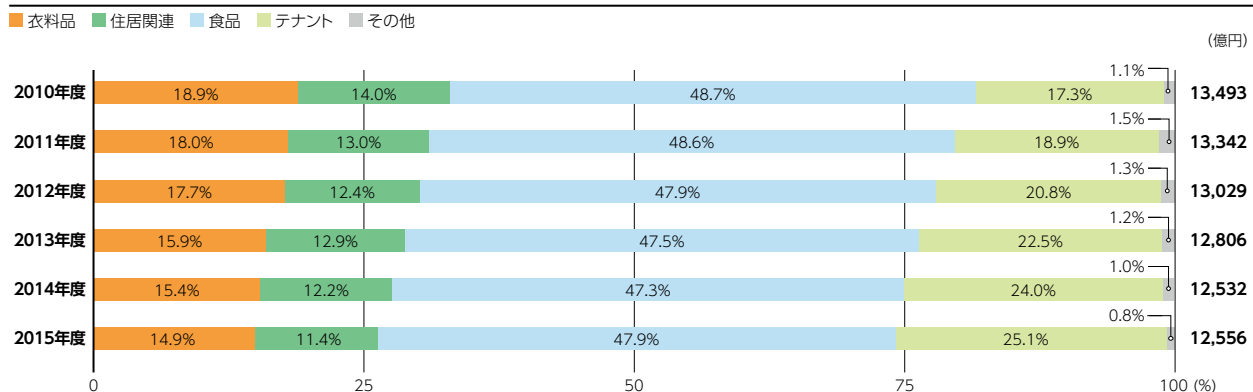
イトーヨーカ堂

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業収益	1,373,670	1,361,060	1,332,292	1,311,989	1,285,942	1,289,586
売上高	1,349,345	1,334,297	1,302,923	1,280,615	1,253,296	1,255,608
衣料品	255,052	240,068	230,807	204,051	193,354	187,047
住居関連	189,481	173,049	160,916	165,297	153,506	142,811
食品	656,491	648,506	623,571	608,343	592,913	601,672
商品計	1,101,024	1,061,624	1,015,295	977,692	939,774	931,531
テナント	233,056	252,709	271,258	287,874	301,376	314,612
その他	15,264	19,964	16,369	15,048	12,145	9,464
販売費・一般管理費	353,884	350,981	342,502	335,771	333,118	334,380
営業利益	2,155	10,554	9,009	11,236	1,859	△13,980
経常利益	5,124	13,471	15,223	13,071	4,142	△13,405
当期純利益	6,696	△520	1,687	5,333	△6,881	△23,923
設備投資*1	37,492	18,074	30,578	47,943	41,067	34,279
減価償却費*2	14,573	16,822	15,937	10,014	11,137	13,125
総資産	779,389	790,851	791,020	807,425	817,735	799,073
純資産	601,182	597,601	599,857	608,444	606,327	581,223
既存店売上伸び率	△2.5%	△2.6%	△4.3%	△4.6%	△4.5%	0.2%
客数	△1.3%	△4.6%	△5.2%	△4.3%	△5.7%	△0.1%
客単価	△1.2%	2.0%	1.0%	△0.4%	1.3%	0.4%
商品荒利率	29.1%	29.7%	29.9%	30.2%	29.9%	28.6%
期末店舗数	170	173	174	179	181	182
出店	6	5	3	9	3	3
閉店	10	2	2	4	1	2
期末総売場面積 (m ²)	2,673,225	2,704,252	2,751,439	2,817,665	2,832,235	2,802,078
期末自営売場面積 (m ²)	1,678,730	1,665,268	1,642,954	1,639,943	1,630,246	1,590,958
1m ² 当たり商品売上 (千円)*3	645	636	613	597	572	585
期末社員数	9,484	9,136	8,672	8,289	8,029	7,820
パートタイマー*4	30,130	29,349	28,637	28,873	28,571	28,556
パート比率	76.8%	77.0%	77.4%	78.6%	79.3%	80.0%
1人当たり商品売上 (千円)*5	28,056	27,856	27,430	26,614	26,074	26,099

*1 2015年度の設備投資は新店の資産流動化を反映した数値を表示
 *2 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更
 *3 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積
 *4 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員
 *5 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

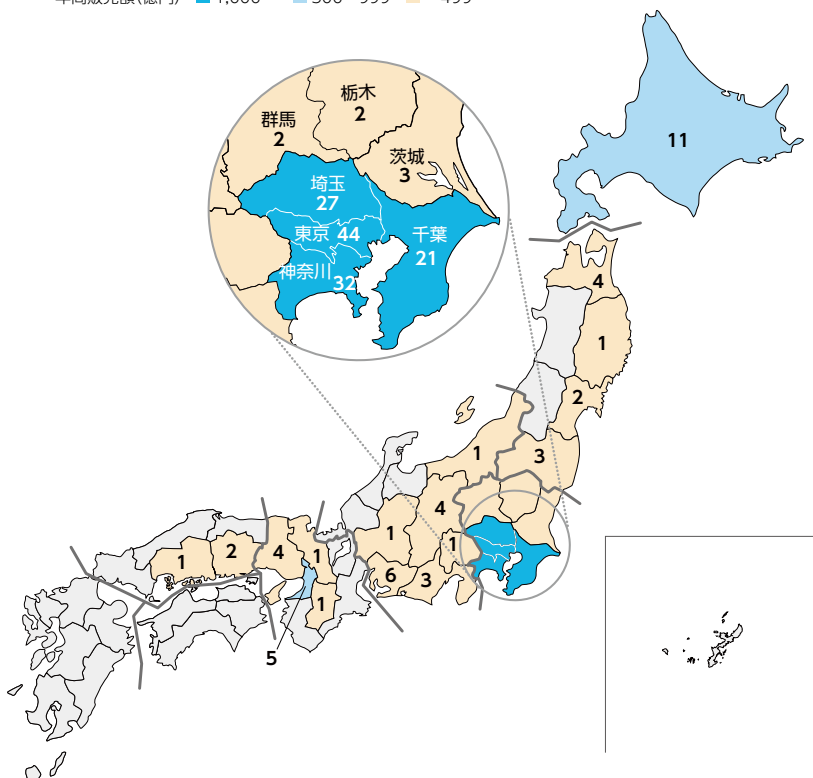
売上高構成比の推移



(注) 2013年度より商品区分の見直しを行ったことに伴い、「衣料品」の売上高の一部を「住居関連」の売上高に計上

店舗展開

年間販売額(億円) ■ 1,000~ ■ 500~999 ■ ~499



(2016年2月末現在)

2015年度地域別売上高

	売上高 (億円)	売上構成比 (%)	店舗数(店)
北海道	655	5.2	11
東北	501	4.0	10
関東	9,258	73.7	131
中部	855	6.8	16
近畿	1,119	8.9	11
中国	164	1.3	3
合計	12,556	100.0	182

総売場面積別店舗構成

	店舗数(店)	構成比(%)
16,000m ² 以上	71	39.0
10,000~15,999m ²	47	25.8
5,000~9,999m ²	34	18.7
5,000m ² 未満	30	16.5
合計	182	100.0

店舗年齢別店舗構成

	店舗数(店)	構成比(%)
30年~	60	33.0
20年~	27	14.8
10年~	55	30.2
5年~	17	9.3
1年~	20	11.0
1年未満	3	1.6

店舗形態



GMS店舗

イトーヨーカドーの基本的な店舗形態で、都市部の高密度商圈を中心に展開。

衣料品、住居関連商品、食品を幅広く揃え。



食品特化型スーパーマーケット

「食品館」の名称で展開している生鮮品や加工食品、生活雑貨などの購入頻度の高い商品に特化した店舗。さらに2010年から都市部での高密度かつ小商圈エリアのマーケットに対応した店舗も展開。2016年2月末現在で14店舗を展開。



ショッピングセンター

「アリオ」及び「グランツリー」の名称で展開しており、核テナントであるイトーヨーカドーを中心に100~200のテナントが入居。主に都心部に立地しており、広域商圈を想定しています。2005年4月にオープンした「アリオ蘇我」が1号店で、2016年2月末現在で18店舗を展開。



ディスカウントストア

食品を中心に、衣料品、住居関連商品をリーズナブルプライスで提供する「生活応援型」ディスカウントストアを「ザ・プライス」の名称で運営。2016年2月末現在で11店舗を展開。

形態別店舗数推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	(店)
GMS店舗	144	143	142	140	139	139	
ショッピングセンター	10	13	14	17	18	18	
食品特化型スーパーマーケット	5	6	8	11	13	14	
ディスカウントストア	11	11	10	11	11	11	
合計	170	173	174	179	181	182	

食品スーパー

ヨークベニマル

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業収益	343,379	348,600	363,862	380,869	396,930	412,977
売上高	337,734	342,944	358,061	374,781	390,492	406,223
生鮮食品	106,107	108,226	114,914	123,054	132,110	139,489
加工食品	82,861	83,542	86,219	89,761	92,181	95,761
デイリー食品	64,042	65,222	68,660	71,510	73,843	77,433
食品計	253,011	256,991	269,794	284,326	298,136	312,683
衣料品	16,586	17,358	17,642	17,597	16,614	15,887
住居関連	18,908	19,474	19,383	20,339	20,694	20,398
商品計	288,506	293,824	306,820	322,263	335,445	348,970
テナント	49,227	49,120	51,240	52,518	55,047	57,253
販売費・一般管理費	78,200	74,686	78,649	80,969	84,796	88,784
営業利益	8,877	14,955	11,854	12,714	12,820	13,324
経常利益	10,276	16,305	14,003	14,467	14,018	14,529
当期純利益	5,093	1,430	7,731	9,306	7,792	8,969
設備投資	7,629	7,075	9,779	10,700	14,120	10,642
減価償却費*1	5,573	5,122	5,161	3,167	3,569	3,931
総資産	147,454	150,789	156,212	168,013	182,267	184,894
純資産	117,814	117,090	123,766	131,800	140,118	141,435
既存店売上伸び率	△4.1%	1.5%	0.0%	0.1%	0.2%	1.2%
客数	△4.1%	△3.3%	0.9%	0.7%	△0.1%	1.5%
客単価	0.0%	4.9%	△1.0%	△0.6%	0.2%	△0.3%
商品荒利率	26.6%	27.0%	26.0%	25.6%	25.6%	25.7%
期末店舗数	170	176	184	193	200	205
出店	7	8	11	11	8	6
閉店	1	2	2	1	1	1
期末総売場面積(m ²)	560,684	573,187	590,698	606,812	628,639	640,667
期末自営売場面積(m ²)	421,362	433,346	450,581	469,142	485,123	494,201
1m ² 当たり商品売上(千円)*2	693	718	716	721	721	727
期末社員数	2,508	2,495	2,494	2,538	2,614	2,660
パートタイマー*3	10,606	10,165	10,395	10,729	10,984	11,168
パート比率	80.6%	80.1%	80.3%	80.6%	80.6%	80.5%
1人当たり商品売上(千円)*4	21,921	23,141	23,714	24,232	24,607	25,156

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積(休業店舗の売場面積を含まず)

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

ライフフーズ

ライフフーズはヨークベニマルの100%子会社であり、ヨークベニマル店内での惣菜・寿司・ベーカリー、ファスト・フードなどのテイクアウトデリカテッセンの製造・販売を行っています。2016年2月末現在、福島県郡山市に3ヶ所、宮城県に1ヶ所の惣菜工場を運営しています。

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	36,396	36,974	38,509	39,894	42,487	44,603
販売費・一般管理費	15,076	14,710	14,823	15,438	16,383	17,388
営業利益	2,651	3,450	3,704	3,823	4,204	4,422
経常利益	2,857	3,659	3,763	3,870	4,253	4,468
当期純利益	1,634	2,187	2,193	2,407	2,526	2,801
総資産	26,788	26,645	27,688	27,928	30,309	32,188
純資産	21,250	21,053	21,493	22,523	24,265	26,293

ヨークベニマル(ライフフーズを含めた業績)

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業利益	11,528	18,407	15,558	16,539	17,025	17,747

(注) 上記業績は管理上の数値

ヨークマート

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業収益	111,363	119,335	122,672	129,306	133,138	141,242
売上高	110,510	118,422	121,640	128,214	132,067	140,145
販売費・一般管理費	29,647	31,490	33,653	34,740	36,095	38,313
営業利益	3,070	3,925	2,007	2,891	2,445	2,511
経常利益	3,140	4,012	2,075	2,945	2,525	2,540
当期純利益	1,656	2,111	1,032	1,701	1,247	1,611
設備投資	2,662	3,899	5,216	2,951	4,801	5,234
減価償却費*1	1,356	1,647	1,954	1,219	1,332	1,717
総資産	37,124	39,272	41,410	41,991	45,555	48,494
純資産	25,702	26,926	26,249	27,412	27,662	28,705
既存店売上伸び率	△3.5%	0.3%	△4.9%	△0.2%	0.6%	1.8%
商品荒利率	29.1%	29.5%	28.8%	28.9%	28.8%	28.9%
期末店舗数	65	68	71	74	76	76
出店	4	5	5	3	2	4
閉店	1	2	2	0	0	4
期末総売場面積 (m ²)	106,321	111,212	116,042	121,115	124,223	126,639
1m ² 当たり売上 (千円)*2	1,117	1,127	1,108	1,118	1,130	1,158
期末社員数	1,278	1,269	1,325	1,191	1,227	1,245
パートタイマー*3	3,141	3,702	4,018	4,206	4,367	4,715
1人当たり売上 (千円)*4	23,472	23,456	22,007	21,949	22,367	22,723

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

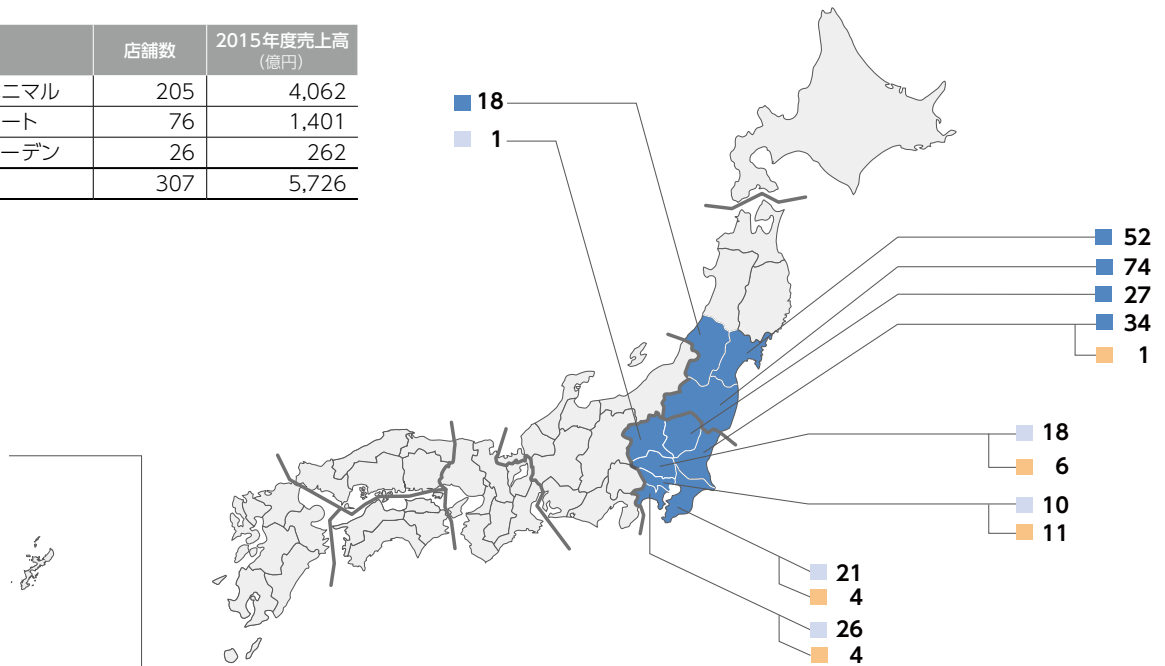
*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

■ 店舗展開

ヨークベニマルは南東北、北関東の5県に店舗を集中展開しています。また、ヨークマート及びシェルガーデンは関東に展開しています。

	店舗数	2015年度売上高 (億円)
■ ヨークベニマル	205	4,062
■ ヨークマート	76	1,401
■ シェルガーデン	26	262
合計	307	5,726



(2016年2月末現在)

百貨店／専門店

そごう・西武

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業収益	846,796	830,340	810,998	801,535	802,996	803,443
売上高	834,723	817,927	798,427	789,203	790,244	790,708
衣料	384,419	361,550	349,846	335,252	328,008	317,260
雑貨	80,679	79,476	78,127	81,536	80,217	81,115
食品	170,098	170,707	162,023	157,832	161,491	163,059
商品計	635,198	611,735	589,997	574,621	569,717	561,435
テナント	159,243	164,297	168,201	174,418	180,085	188,554
法人外商	40,281	41,895	40,228	40,163	40,440	40,718
販売費・一般管理費	192,039	180,772	175,804	171,607	170,700	170,514
営業利益	7,385	11,159	10,040	10,141	10,226	7,411
経常利益	5,623	9,890	9,160	9,265	9,216	6,070
当期純利益	5,831	9,964	△3,650	1,814	3,992	△4,034
設備投資	25,240	13,374	15,465	12,156	12,762	12,650
減価償却費	12,779	12,181	12,608	11,793	11,996	11,751
総資産	503,285	475,849	455,269	447,577	446,368	436,878
純資産	120,221	129,320	124,561	126,400	131,361	124,905
既存店売上伸び率	0.0%	△0.5%	0.9%	1.2%	0.1%	0.0%
商品荒利率	25.4%	25.1%	24.9%	24.8%	24.6%	24.3%
基幹店舗売上高						
池袋本店	167,268	176,475	179,181	184,453	187,330	190,018
横浜店	101,710	100,996	105,213	109,889	112,986	114,200
千葉店	77,967	78,632	78,780	78,924	76,908	76,053
神戸店	50,158	48,279	47,133	45,750	46,045	46,757
広島店	41,973	41,446	41,291	42,967	43,049	43,115
渋谷店	42,325	39,802	39,298	39,490	40,211	42,376
大宮店	32,928	32,418	32,399	34,251	34,572	33,654
期末店舗数	27	26	24	24	24	23
出店	0	0	0	0	0	0
閉店	1	1	2	0	0	1
期末総売場面積(m ²)	924,980	894,481	863,832	868,762	870,584	871,437
1m ² 当たり売上(千円)*1	890	886	894	909	909	907
期末社員数	5,228	4,975	4,632	4,102	3,883	3,671
パートタイマー*2	5,404	5,179	4,925	5,109	5,395	5,652
パート比率	50.2%	50.2%	50.6%	54.3%	57.4%	59.5%

*1 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

■ 店舗オペレーション体制

そごう・西武では店舗特性を踏まえ、店舗を「基幹店」「地域一番店」「業態複合店」の3つの区分に編成しています。

	2015年度売上高 (百万円)	店舗*1
基幹店	5,461	西武池袋本店、そごう横浜店、そごう千葉店、そごう神戸店、 そごう広島店、西武渋谷店、そごう大宮店
地域一番店	790	西武所沢店、西武旭川店、西武秋田店、西武岡崎店、 西武福井店、そごう徳島店
業態複合店	1,655*2	西武東戸塚店、そごう川口店、西武高槻店、西武大津店、 西武八尾店、西武筑波店、そごう柏店、西武船橋店、 西武小田原店、そごう西神店

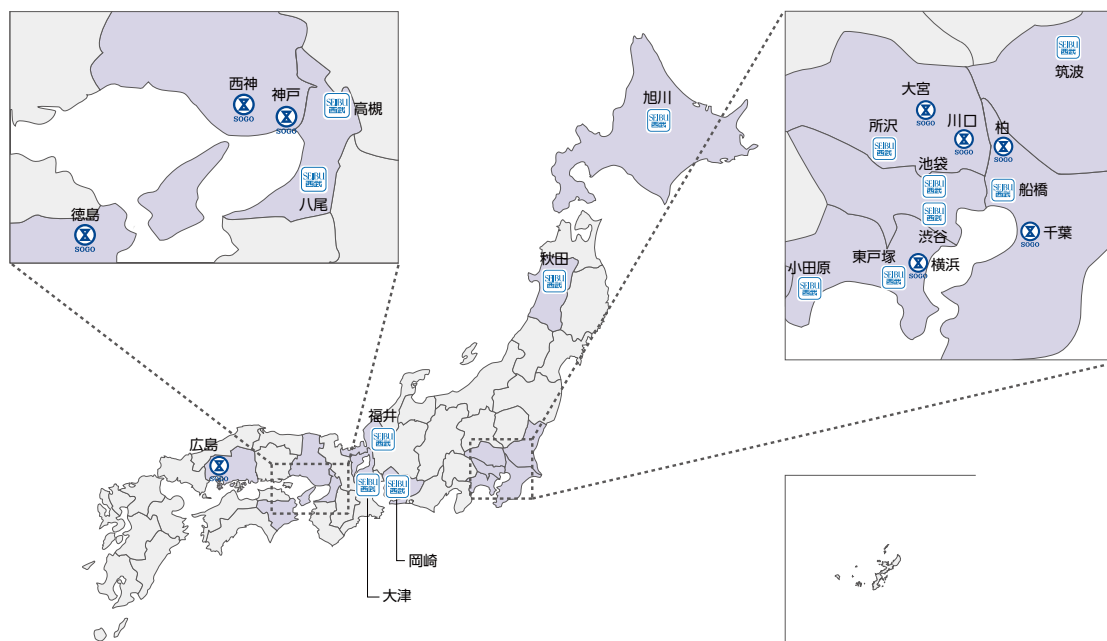


西武池袋本店

*1 2016年2月末現在

*2 2016年2月29日の営業をもって閉店した西武春日部店の売上を含む

■ 店舗展開



(注)そごう柏店、西武旭川店は2016年9月30日の営業をもって閉店の予定

(2016年2月末現在)

ロフト

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業収益	84,415	87,001	87,326	85,136	88,304	95,645
売上高	83,099	85,836	86,179	84,459	87,647	94,930
販売費・一般管理費	31,259	32,316	33,334	33,058	33,920	36,572
営業利益	3,104	3,294	2,262	1,138	1,409	1,603
経常利益	3,046	3,230	2,202	1,080	1,374	1,579
当期純利益	1,826	1,510	728	△244	701	572
設備投資	2,275	1,528	2,239	1,357	852	2,084
減価償却費*1	847	1,119	1,290	1,153	1,014	1,048
総資産	22,457	23,542	24,234	23,846	25,383	27,563
純資産	9,818	10,954	11,308	10,965	11,667	12,022
既存店売上伸び率	2.0%	△2.0%	△4.4%	△4.3%	0.9%	4.4%
商品荒利率	39.8%	40.1%	40.4%	40.1%	40.0%	39.9%
期末店舗数	63	73	82	89	94	102
出店	10	12	9	10	6	10
閉店	2	2	0	3	1	2
期末総売場面積 (m ²)	100,774	107,967	114,926	116,235	120,962	128,040
1m ² 当たり売上 (千円)*2	841	806	769	732	730	755
期末社員数	2,277	2,169	2,133	1,935	1,889	2,077
パートタイマー*3	1,132	1,356	1,610	1,841	2,111	2,317
1人当たり売上 (千円)*4	25,320	25,113	24,310	23,585	23,740	23,852

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)



専門店／フードサービス

赤ちゃん本舗

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高	78,346	78,744	82,907	85,141	92,899	102,716
販売費・一般管理費	22,478	22,324	23,041	23,401	24,755	27,128
営業利益	526	1,474	1,920	2,365	2,866	3,315
経常利益	367	1,334	1,810	2,278	2,856	3,339
当期純利益	△145	△200	△1,394	1,759	2,178	3,336
設備投資	1,714	1,783	1,720	1,598	1,724	1,371
減価償却費*1	1,268	1,365	1,496	1,100	1,216	1,187
総資産	29,771	30,649	28,946	28,554	29,720	32,401
純資産	2,061	1,852	1,861	3,582	5,761	9,095
既存店売上伸び率	△6.5%	△3.1%	2.9%	△1.8%	3.5%	4.8%
商品荒利率	29.4%	30.2%	30.1%	30.3%	29.7%	29.6%
期末店舗数	85	87	92	93	99	103
出店	13	11	9	8	7	8
閉店	6	9	4	7	1	4
期末総売場面積(m ²)	149,997	147,501	150,674	151,292	159,537	162,013
1m ² 当たり売上(千円)*2	530	535	550	562	582	631
期末社員数	914	852	844	877	895	929
パートタイマー*3	1,755	1,782	1,757	1,745	1,745	1,889
1人当たり売上(千円)*4	29,354	29,873	31,875	32,092	35,098	36,469
会員数(千人)	1,584	1,721	1,755	1,794	1,855	1,972

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

セブン&アイ・フードシステムズ

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業収益	80,167	77,940	78,238	78,484	80,932	83,839
売上高	79,609	77,400	77,706	78,112	80,685	83,680
レストラン事業	63,668	60,821	61,011	61,539	62,496	62,797
給食事業	8,189	9,346	10,071	10,383	12,231	15,227
ファストフード事業	7,751	7,231	6,624	6,189	5,957	5,655
販売費・一般管理費	53,656	51,711	51,349	51,669	52,844	52,636
営業利益	△89	22	868	829	163	1,021
経常利益	112	203	1,043	990	302	1,121
当期純利益	△2,009	△879	△439	275	△449	457
設備投資	527	756	1,407	2,277	3,518	1,853
減価償却費*1	634	560	585	422	701	823
総資産	43,948	44,777	44,144	44,511	46,700	43,979
純資産	36,831	35,966	34,998	34,799	33,835	33,471
既存店売上伸び率(レストラン事業)	0.5%	△1.0%	0.8%	1.6%	1.1%	0.2%
客数	0.7%	△2.6%	△0.7%	△1.6%	△1.3%	△3.4%
客単価	△0.2%	1.6%	1.5%	3.3%	2.5%	3.7%
荒利率(レストラン事業)	68.3%	68.3%	69.0%	69.4%	68.9%	68.3%
期末店舗数	846	858	844	840	846	851
レストラン事業	489	486	476	470	474	469
給食事業	228	244	247	254	265	275
ファストフード事業	129	128	121	116	107	107
期末社員数	1,351	1,286	1,257	1,301	1,372	1,420
パートタイマー*2	10,403	10,432	10,131	9,974	10,013	9,453
パート比率	87.2%	88.8%	88.8%	88.4%	87.9%	86.9%

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

金融サービス

セブン銀行

(3月決算、百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益	83,964	88,318	94,105	99,832	105,648	110,465
経常利益	27,449	29,557	32,013	37,142	38,258	39,002
当期純利益	16,008	17,267	19,515	22,325	24,457	26,107
総資産	600,061	652,956	809,465	785,380	850,369	910,801
純資産	114,539	125,629	137,091	151,142	166,814	183,174
普通預金残高(未残)	171,873	196,290	238,770	227,728	253,040	292,142
定期預金残高(未残)	140,604	134,949	154,910	209,703	248,327	254,760
個人口座数(千口座)	885	971	1,066	1,214	1,405	1,562
ATM期末設置台数	15,363	16,632	18,123	19,514	21,056	22,472
セブン・イレブン	14,188	15,129	16,414	17,616	18,782	19,816
イトーヨーカドー	294	300	305	312	315	320
ヨークベニマル	40	60	69	71	86	118
ヨークマート	36	42	48	59	67	70
グループ内その他	65	74	78	84	85	91
グループ外	740	1,027	1,209	1,372	1,721	2,057
提携金融機関数	567	577	584	589	594	595
ATM受入手数料単価	¥135.3	¥131.3	¥130.3	¥131.2	¥136.2	¥133.6
1日1台当たり平均利用件数	112.3	112.6	111.1	107.8	100.9	98.8
年間総利用件数(百万件)	609	655	698	736	743	782
預貯金金融機関取引(百万件)	545	597	638	673	679	712
ノンバンク取引(百万件)	64	57	59	62	64	70
海外送金サービス						
契約口座数(千口座)	-	10	35	62	100	147
年間送金(千件)	-	32	189	391	633	816
個人向けローンサービス						
契約口座数(千口座)	9	17	23	34	55	73
ローン残高	536	1,916	3,387	5,257	10,406	16,208
業務粗利益率	44.8%	42.7%	52.0%	52.2%	62.6%	80.6%
期末社員数	328	409	453	458	445	456

(注) 期末社員数は2011年度より嘱託社員などを含む

セブン・カードサービス

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
取扱高(億円)	8,829	10,004	12,991	16,155	21,195	25,215
発行カード枚数(万枚)						
「セブンカード・プラス」*1 / 「セブンカード」	311	322	337	350	359	351
「nanaco」*2	1,285	1,636	2,145	2,839	3,717	4,543
ポイントカード(イトーヨーカドー)	712	701	665	635	625	618
期末社員数	106	114	125	163	184	225

*1 有効会員数を表示

*2 「nanaco」の件数にはモバイル会員を含む

セブンCSカードサービス

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
取扱高(億円)	-	6,198	6,784	6,946	7,173	7,193
発行カード枚数(万枚)						
「クラブ・オンカード セブン」 / 「ミレニアムカード セブン」*	-	312	321	328	320	322
期末社員数	-	455	468	477	478	499

(注) セブンCSカードサービスは、2011年4月1日付の株式取得により、連結子会社化

* 有効会員数を表示

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

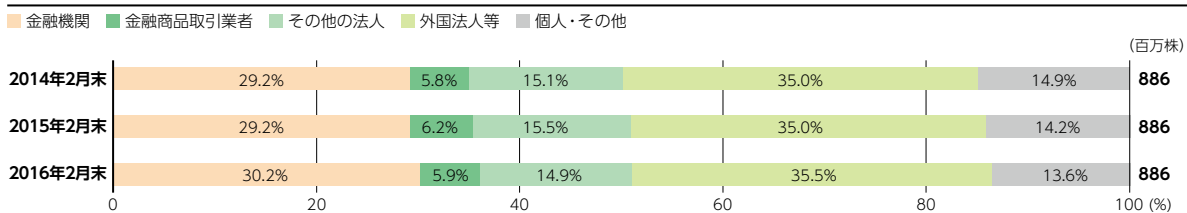
株式情報

■ 大株主

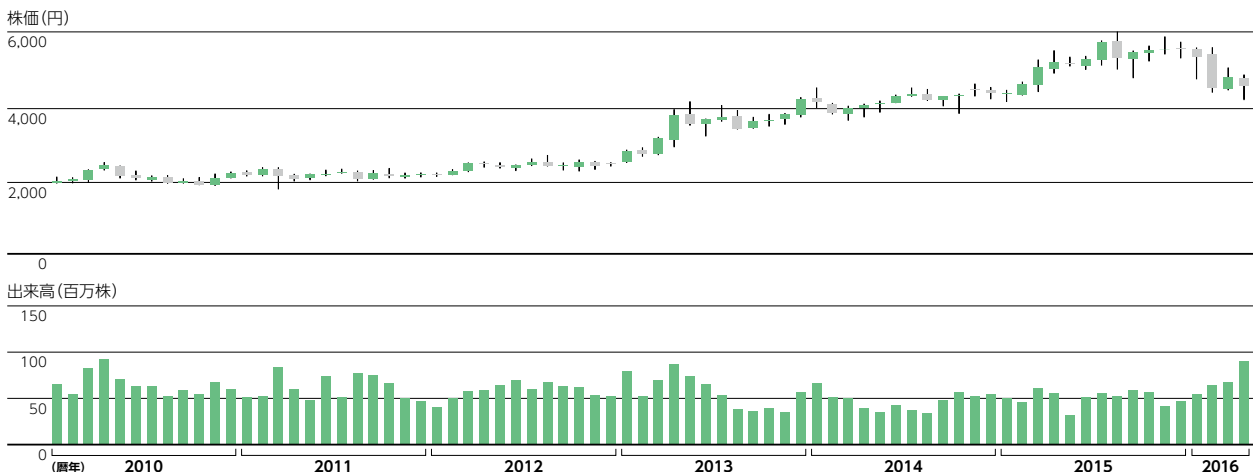
(2016年2月末現在)

	株式数(千株)	持株比率
伊藤興業株式会社	68,901	7.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,305	5.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,978	4.7%
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	23,199	2.6%
日本生命保険相互会社	17,664	2.0%
伊藤雅俊	16,799	1.9%
三井物産株式会社	16,222	1.8%
野村證券株式会社	13,785	1.6%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,267	1.4%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン SA/NV 10	11,466	1.3%

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価・出来高の推移(月足)



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
株価(円)						
始値	¥2,008	¥2,295	¥2,245	¥2,699	¥3,800	¥4,575
高値	¥2,468	¥2,328	¥2,866	¥4,485	¥4,642	¥5,998
安値	¥1,848	¥1,755	¥2,222	¥2,680	¥3,611	¥4,370
終値	¥2,277	¥2,246	¥2,706	¥3,813	¥4,574	¥4,495
出来高(千株)	771,407	724,134	741,266	672,366	548,391	632,064

■ 投資指標(連結)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
期中平均株式数*	887,128,871	883,499,397	883,532,139	883,564,722	884,064,278	884,132,485
期末発行済株式数*	883,463,233	883,506,457	883,534,869	883,565,634	884,066,302	884,151,095
1株当たり当期純利益	¥126.21	¥146.96	¥156.26	¥198.84	¥195.66	¥182.02
1株当たりキャッシュ・フロー	¥275.48	¥305.41	¥332.45	¥365.64	¥390.49	¥403.15
1株当たり純資産	¥1,927.09	¥1,998.84	¥2,140.45	¥2,371.92	¥2,601.23	¥2,683.11
株価収益率(倍)	18.0	15.3	17.3	19.2	23.4	24.7
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	8.3	7.4	8.1	10.4	11.7	11.1
株価純資産倍率(倍)	1.2	1.1	1.3	1.6	1.8	1.7
1株当たり年間配当金	¥57.00	¥62.00	¥64.00	¥68.00	¥73.00	¥85.00
連結配当性向	45.2%	42.2%	41.0%	34.2%	37.3%	46.7%
株主資本配当率	3.0%	3.2%	3.1%	3.0%	2.9%	3.2%

* 自己株式を除く

沿革

■ 会社設立・資本政策・財務戦略 ● 店舗展開・営業政策

セブン&アイHLDGS.設立以前のあゆみ

- 1958 4月 ■ ㈱ヨーカ堂を設立 Photo A
- 1971 3月 ■ ヨーカ堂を㈱イトーヨーカ堂に社名変更
- 1972 9月 ■ イトーヨーカ堂、東証へ上場
- 1973 3月 ■ ㈱ヨークベニマルと業務提携
 - 11月 ■ 米国最大のコンビニエンスストアチェーンのサウスランド社とライセンス契約を締結し、㈱ヨークセブンを設立 Photo B
 - 11月 ■ 米国レストランチェーンのデニーズ社との提携に基づき㈱デニーズジャパンを設立
- 1974 5月 ● セブン・イレブン1号店を出店
- 1977 7月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックへ米国預託証券(ADR)を登録
- 1978 1月 ■ ヨークセブンを㈱セブン・イレブン・ジャパンに社名変更
- 1979 10月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、東証へ上場
- 1980 11月 ■ ヨークベニマル、東証へ上場
- 1982 2月 ■ デニーズジャパン、東証へ上場
- 1986 7月 ■ イトーヨーカ堂のADRを米国ナスダック市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
- 1991 3月 ■ イトーヨーカ堂とセブン・イレブン・ジャパンはYIGホールディングス社を設立し、サウスランド社へ資本参加、経営権を取得
- 1996 12月 ■ 成都イトーヨーカ堂有限公司を中国四川省成都市に設立
- 1997 9月 ■ 華糖ヨーカ堂有限公司を中国北京市に設立
- 1999 5月 ■ サウスランド社を7-Eleven, Inc.に社名変更
- 2000 7月 ■ 7-Eleven, Inc.、米国ナスダックからニューヨーク証券取引所に再上場
- 2001 4月 ■ ㈱アイワイバンク銀行を設立
 - 10月 ■ ㈱アイワイ・カード・サービスを設立
- 2003 5月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックにおけるADRの登録を廃止
 - 8月 ● セブン・イレブン・ジャパン、国内店舗数10,000店を突破
- 2004 1月 ■ セブン・イレブン北京有限公司を中国北京市に設立

セブン&アイHLDGS.設立からのあゆみ

- 2005 9月 ■ ㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立、東証へ上場
 - 10月 ■ アイワイバンク銀行を㈱セブン銀行に社名変更
 - 11月 ■ 株式公開買い付けにより7-Eleven, Inc.を完全子会社化
長期的な収益向上及びセブン・イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化
 - 11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、岐阜県に初出店
 - 11月 ● 「アリオ札幌」、「アリオ川口」グランドオープン
- 2006 2月 ■ セブンアンドワイ㈱を子会社化
グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施
 - 2月 ● セブン・イレブン・ジャパン、三重県に初出店
 - 3月 ● 「アリオ亀有」グランドオープン
 - 5月 ● 「そごう 千葉店」全館リニューアルオープン
 - 5月 ● 国内のセブン・イレブンへ「第6次総合情報システム」の導入を開始
 - 6月 ■ 株式交換により㈱ミレニアムリテイリングを完全子会社化
グループの百貨店事業の強化として、そごうと西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化 Photo C
 - 7月 ■ 自己株式427,509,908株の消却を実施
イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン・イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却
 - 8月 ■ 7-Eleven, Inc.、White Hen Pantry, Inc.を買収
米国シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収
 - 9月 ■ 株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化
関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置付け
 - 11月 ● 「グループMD(マーチャンダイジング)改革プロジェクト」発足
 - 12月 ● 「アリオ八尾」グランドオープン
- 2007 1月 ■ ㈱セブン&アイ・フードシステムズを設立
外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立
 - 3月 ■ ㈱ロフトを子会社化
全国で生活雑貨専門店を展開する同社をミレニアムリテイリングが子会社化
 - 3月 ● セブン・イレブンが世界最大のチェーン店舗数に
 - 3月 ● 「西武百貨店 渋谷店」全館リニューアルオープン
 - 4月 ● セブン・イレブンでのグループ独自の電子マネー「nanaco(ナナコ)」のサービス開始




1950年頃のヨーカ堂千住店(1号店)




1974年、セブン・イレブン豊洲店(1号店)オープン



2006年6月、ミレニアムリテイリング(現 そごう・西武)を完全子会社化

5月 ■ グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売開始 Photo 

7月 ■ 株式会社赤ちゃん本舗を子会社化
全国にベビー・子供洋品専門店を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化 Photo 

8月 ■ 国内のセブン - イレブンで「セブンプレミアム」の販売開始

9月 ■ セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、(株)ファミール、ヨーク物産(株)の3社を吸収合併

10月 ■ 「アリオ西新井」グランドオープン

11月 ■ 株式会社藤越を子会社化
福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化

12月 ■ 日本テレビ放送網(株)、(株)電通との共同出資により(株)日テレ7(セブン)を設立
小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開することを目的に同社を設立

12月 ■ 「成都イトーヨーカ堂錦華(ジンファ)店」オープン

12月 ■ デニーズでの『nanaco』の利用開始

2008 1月 ■ 株式会社セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立
銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立

2月 ■ 自己株式11,329,000株の消却を実施
2008年1月にセブン - イレブン・ジャパンより取得した自己株式全株を消却

2月 ■ セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場

3月 ■ イトヨーカドーでの『nanaco』の利用開始

3月 ■ 「アリオ鳳」グランドオープン

4月 ■ セブン - イレブン中国有限公司を設立
エリアライセンスによる中国でのセブン - イレブン店舗展開の推進を目的に設立

4月 ■ 国内のセブン - イレブン全店舗で『QUICPay(クイックペイ)』の利用開始

6月 ■ 「nanaco」へのクレジットチャージサービスを開始


7月 ■ 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行

7月 ■ 株式会社セブン&アイ・ネットメディアを設立
IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を統括する目的で同社を設立

7月 ■ 自己株式50,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却

8月 ■ 株式会社インファーマシーズと業務・資本提携
店舗出店、医薬販売及び商品開発における連携を目的に業務・資本提携

8月 ■ 農業生産法人(株)セブンファーム富里を設立

8月 ■ “生活応援型”ディスカウントストア1号店「ザ・プライス西新井店」オープン Photo 

2009 1月 ■ (株)セブカルチャーネットワークを設立
文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開を目的に同社を設立

1月 ■ セブン - イレブン・ジャパン、富山県と福井県に初出店

1月 ■ 「セブンプレミアム」が日経優秀製品・サービス賞2008の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞

2月 ■ セブン - イレブン・ジャパン、島根県に初出店

4月 ■ 中国上海市内にてエリアライセンスによるセブン - イレブン店舗展開を開始

6月 ■ (株)インファーマシーズとの共同出資により(株)セブンヘルスケアを設立
医薬品販売分野のマーケット変化に対応した新たなビジネスモデルの構築を目的に同社を設立

8月 ■ ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社が合併し、存続会社であるそごうの商号を(株)そごう・西武に変更

8月 ■ グループによる初の自社開発ドラッグストア「セブン 美のガーデン」オープン

9月 ■ そごう・西武がロビンソン百貨店を吸収合併

9月 ■ セブン - イレブン北京、中国天津に初出店

9月 ■ セブン - イレブン・ジャパン、京浜急行電鉄(株)と業務提携
京浜急行電鉄駅構内の売店をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携

10月 ■ 国内のセブン - イレブン全店舗で『Edy(エディ)』の利用開始

11月 ■ プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時販売

11月 ■ 「成都イトーヨーカ堂建設路店」オープン

12月 ■ 7-Eleven, Inc.、New England Pantry, Inc.を買収
米国ボストン地区で58店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収

12月 ■ (株)びあと業務・資本提携
各種チケット、イベント関連及び会員ビジネスにおける連携を目的に業務・資本提携

12月 ■ セブン - イレブン・ジャパン、石川県に初出店

12月 ■ セブンアンドワイを(株)セブンネットショッピングに社名変更

12月 ■ グループのネット通販「セブンネットショッピング」のサービス開始



D 2007年5月、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売開始



E 2007年7月、赤ちゃん本舗を子会社化




F 2008年8月、ディスカウントストア1号店「ザ・プライス西新井店」オープン

2010 1月 ● 『華糖ヨーカ堂十里堡(ジュウリホ)店』をスクラップ&ビルドによりオープン

1月 ● セブン銀行による個人向けローンサービスの開始

3月 ■ タワーレコード(株)へ資本参加

エンターテインメント及びIT・ネット分野における連携を目的に資本参加 Photo 

3月 ● 『nanaco』発行枚数1,000万枚を突破

6月 ■ 自己株式20,000,000株の消却を実施

市場買付により取得した自己株式全株を消却

6月 ■ 1,100億円の無担保社債(第4回・第5回・第6回)を発行

6月 ■ (株)セブン&アイ・アセットマネジメントを設立

西武池袋本店の信託受益権(固定資産)の取得・保有を目的に同社を設立

6月 ● 『アリオ北砂』グランドオープン

6月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で、『アイワイカード』『JCBカード』のクレジットカード決済サービスを開始


7月 ■ (株)セブンファームを設立

各地における農業法人の新規設立や事業拡大、食品リサイクル網の整備などの一元管理を目的に同社を設立

9月 ■ (株)クレディセゾンとの包括的業務提携契約の締結

そごう・西武がクレディセゾンとの間で行っている提携カード事業の合併会社化及び今後のカード事業の成長を目的に業務提携

9月 ■ セブン&アイ・アセットマネジメントがそごう・西武の西武池袋本店の土地建物など(1,230億円)を取得

9月 ● 『セブンプレミアム』のワンランク上の品質を実現した『セブンゴールド』を発売 Photo 

9月 ● 『アリオ橋本』グランドオープン

9月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で『Visa』『マスターカード』『アメリカン・エキスプレス』『ダイナースクラブ』のクレジットカード決済サービスを開始

10月 ■ アイワイ・カード・サービスを(株)セブン・カードサービスに社名変更

10月 ● 都市型小型スーパーマーケット『イトーヨーカドー食品館阿佐谷店』オープン

11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、『複数店経営奨励制度』内容を拡充

複数店全店を対象にセブン・イレブンチャージから売上総利益の3%に相当する金額を減額する新制度を導入

11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、北海道キヨスク(株)と業務提携

北海道キヨスクが道内の主要駅に展開しているコンビニエンスストアなどをセブン・イレブン店舗に転換することを目的に業務提携

11月 ● セブン・イレブン・ジャパンの店頭マルチコピー機においてチケットぴあの販売開始

12月 ■ セブン・イレブン成都有限公司を設立

中国四川省成都市でのセブン・イレブン店舗展開を目的に設立

12月 ● 『アリオ深谷』グランドオープン

2011 3月 ■ セブン&アイ・フィナンシャル・グループ、(株)SEキャピタル及び(株)セブン・キャッシュワークスの3社が合併し、存続会社である(株)SEキャピタルの商号を(株)セブン・フィナンシャルサービスに変更

3月 ■ セブン・イレブン・ジャパンが日本における『セブン・イレブン』の商標権を取得

7-Eleven, Inc.が保有する『セブン・イレブン』ブランドの商標権のうち、日本における商標権を取得

3月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Exxon Mobil Corporationが米国フロリダ州に展開するコンビニエンスストアなど183物件を取得


3月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約

Illinois State Toll Highway Authorityが米国イリノイ州の有料高速道路のサービスエリア内で展開するコンビニエンスストアなど13ヶ所を運営する契約を締結

3月 ● セブン・イレブン・ジャパン、鹿児島県に初出店

3月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で交通系電子マネーの利用開始

3月 ● セブン銀行、海外送金サービス開始

世界最大の送金サービスを展開するウェスタンユニオンと提携し、海外送金サービスを開始 Photo 

4月 ■ (株)セブンCSカードサービスを子会社化

セブン・カードサービスと連携し、クレジットカードや電子マネー、共通ポイントサービスを複合的に提供することを目的に同社を子会社化

4月 ● 『アリオ上田』グランドオープン

6月 ■ 7-Eleven, Inc.、WFI Group, Inc.を買収

米国ニューヨーク州に188店舗のコンビニエンスストアを展開するWilson Farms, Inc.の親会社であるWFI Group, Inc.を買収

6月 ● グループ横断の『セブン&アイ ポイントサービス』を開始

グループ各社発行のクレジットカードの利用で、優遇ポイントを付与するサービスを拡大

9月 ● グループ各社のポイントを『nanacoポイント』に集約してグループ各社の店舗で利用が可能となる『nanacoポイントクラブ』を開始

11月 ● 『成都イトーヨーカ堂高新(ガオシン)店』グランドオープン

11月 ● 『アリオ倉敷』グランドオープン

12月 ● 無料ワイヤレス通信サービス『セブンスポット』を開始



2010年3月、タワーレコードに資本参加



2010年9月、『セブンゴールド』の販売開始



2011年3月、セブン銀行、海外送金サービス開始

プロフィール

業績概要

世界の
小売業データ

国内の
小売環境

グループ
事業戦略

主要事業
会社の
経営データ

会社データ

12月 ● 『アリオ松本』オープン

『エスパ松本』を大規模改装し、『アリオ松本』としてグランドオープン

12月 ■ セブン銀行、東証に上場

2012 1月 ● セブン - イレブン全店舗の年間売上が国内の小売業で初めて3兆円を突破

1月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Exxon Mobil Corporationが米国テキサス州に展開するコンビニエンスストアなど51ヶ所を取得

2月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Sam's Martが米国ノースカロライナ州及びサウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア55店舗を取得

3月 ■ ㈱セブン・フィナンシャルサービスと㈱ヨークインシュアランスは㈱セブン・フィナンシャルサービスを存続会社として合併

3月 ● セブンネットショッピングで電子書籍の販売を開始

3月 ● ㈱ヨークマートでの『nanaco』の利用開始

3月 ● 65歳以上のお客様に発行手数料無料の電子マネー『シニアnanaco』の利用開始

4月 ● ヨークベニマルでの『nanaco』の利用開始

5月 ● グループのプライベートブランド商品『セブンライフスタイル』の販売開始

5月 ■ セブンヘルスケアを㈱セブン美のガーデンに社名変更

5月 ● セブン - イレブン・ジャパン、秋田県に初出店

6月 ■ 山東衆郵便利生活有限公司を設立

セブン - イレブン・ジャパンは、衆地集团有限公司と合併で山東省でのセブン - イレブン展開を目的に設立

6月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Strasburger Enterprises, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア23店舗を取得

Open Pantry Food Marts of Wisconsin, Inc.が米国ウイスコンシン州に展開するコンビニエンスストア18店舗を取得

7月 ● 宅配サービス『セブンらくらくお届け便』スタート



7月 ■ イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立

スーパーストア事業における中国事業の統括と傘下の子会社に直接投資することを目的に設立

9月 ■ セブン - イレブン中国有限公司について事業目的、資本金(増資)などの変更を行い、セブン - イレブン(中国)投資有限公司に商号変更

10月 ■ SEJ Asset Management & Investment Companyを設立

北米における業務拡大と収益の向上に向けた体制を強化することを目的に設立

10月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗等取得

Prima Marketing LLCが米国ウエストバージニア州、オハイオ州、ペンシルバニア州、ケンタッキー州においてセブン - イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア74店舗を取得

EZ Energy USA, Inc.が米国オハイオ州、ペンシルバニア州に展開するコンビニエンスストア67店舗とガソリン卸売事業を取得

Handee Marts, Inc.が米国ウエストバージニア州及びメリーランド州において、セブン - イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア58店舗を取得

Fast Track, Inc.が米国ノースカロライナ州に展開するコンビニエンスストア12店舗を取得

11月 ■ セブン - イレブン天津有限公司を設立

中国天津市において積極的な業務拡大を図るため新会社を設立

11月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗等取得

Tetco, Inc.が米国テキサス州及びユタ州に展開するコンビニエンスストア174店舗とガソリン卸売事業を取得

11月 ● 『アリオ鷺宮』グランドオープン

12月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗等取得

C.L. Thomas, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア143店舗とガソリン卸売事業を取得

2013 2月 ● セブン - イレブン・ジャパン、国内店舗数15,000店を突破



3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、香川県と徳島県に初出店



3月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約

Lehigh Gas Partners LPが米国ペンシルバニア州に所有するコンビニエンスストア19店舗を運営する契約を締結

3月 ■ セブン銀行、550億円の無担保社債(第8回・第9回・第10回)を発行

4月 ● クレジットカードと電子マネー『nanaco』が一体となった『セブンカード・プラス』のサービス開始

4月 ■ 1,000億円の無担保社債(第7回・第8回・第9回)を発行

4月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

CB Mart, Inc.が米国サウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア46店舗を取得

4月 ● 『アリオ仙台東』グランドオープン

『イトーヨーカドー仙台東店』を大規模改装し、『アリオ仙台東』としてグランドオープン

6月 ● 『アリオ上尾』グランドオープン

7月 ■ イトーヨーカ堂、㈱ダイイチと業務・資本提携

北海道地区での食品小売分野の事業基盤強化を目的に業務・資本提携

9月 ■ セブン銀行の米国完全子会社FCTIによるGlobal Access Corp.のATM事業を買収



2012年7月、超小型電気自動車「コムス」による「セブンらくらくお届け便」スタート



2013年2月、セブン - イレブン・ジャパンの店舗数は15,000店を突破



2013年3月、セブン - イレブン・ジャパンが四国に初出店

10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、新京成電鉄株と業務提携
 新京成線駅構内の売店をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携

11月 ● セブン - イレブン・ジャパン、創業40周年

11月 ● 「アリオ市原」グランドオープン

12月 ■ ㈱ニッセンホールディングスと資本・業務提携

㈱ニッセンホールディングスが有するカタログ、インターネット事業における強みをオムニチャネル戦略の推進に活用することを目的に資本・業務提携

12月 ■ ㈱天満屋ストア並びに㈱天満屋と業務提携
 イトーヨーカ堂、㈱天満屋ストアと資本提携


岡山県・広島県における小売事業の基盤強化を図る目的に業務提携

12月 ■ ㈱パルスと資本・業務提携

雑貨関連商品などの共同開発による付加価値の高い商品の販売、及びオムニチャネル分野での連携を目的に資本・業務提携

12月 ● 中国・重慶市でのセブン - イレブン店舗展開を開始

2014 1月 ● 「成都イトーヨーカ堂 温江(オンコウ)店」グランドオープン

1月 ● 「セブンカフェ」が日経優秀製品・サービス賞2013の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞 Photo 

1月 ■ ㈱パーニーズジャパンの株式取得

百貨店事業における商品開発力の強化及びオムニチャネル分野での連携を目的に株式取得

1月 ■ ㈱ニッセンホールディングスを連結子会社化

3月 ■ ㈱セブン&アイ・ネットメディアは㈱セブンネットショッピングを吸収合併

3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、愛媛県に初出店

3月 ● イトーヨーカ堂、「平成25年度第35回食品産業優良企業等表彰」環境部門で農林水産大臣賞受賞

3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、西日本旅客鉄道株並びに㈱ジェイアール西日本デイルーサービスネットと業務提携
 西日本旅客鉄道管内における既存の駅店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携

5月 ● 燃料備蓄基地の完成

埼玉県杉戸町に避難所や店舗への緊急配送として燃料400キロリットルを備蓄

5月 ● セブン - イレブン記念財団、「仙台湾セブンの森」植樹活動を実施

林野庁仙台湾森林管理署と連携し仙台湾沿岸地区海岸防災林の再生を支援

7月 ● セブン - イレブン・ジャパン、四国旅客鉄道株並びに四国キヨスク株と業務提携

四国旅客鉄道管内における既存のキヨスク店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携

7月 ● 東日本大震災に伴う復興支援企画「東北かけはしプロジェクト」の新三か年計画を始動

11月 ● 「グランツリー武蔵小杉」グランドオープン

11月 ● 日本IR協議会による第19回「IR優良企業賞」を受賞

12月 ■ セブン銀行、150億円の無担保社債(第11回)を発行

2015 1月 ● 内閣府による第1回「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣総理大臣表彰」を受賞

1月 ● 東京証券取引所による「2014年度 企業行動表彰」を受賞

2月 ■ ㈱パーニーズジャパンを連結子会社化

2月 ● セブン - イレブン全店舗の年間売上が4兆円を突破

3月 ● セブン - イレブン・ジャパン、高知県に初出店

3月 ● ネットスーパー専用店舗を開設

「セブン&アイ・ホールディングス ネットスーパー西日暮里店」運用開始

3月 ● ㈱万代と業務提携

4月 ● セブン - イレブン・ジャパン、神戸電鉄株並びに神鉄観光株と業務提携

神戸電鉄管内の駅売店をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携

5月 ● 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Tedeschi Food Shops, Inc.が米国マサチューセッツ州に展開するコンビニエンスストア181店舗を取得


6月 ■ 1,200億円の無担保社債(第10回・第11回・第12回)を発行

6月 ● セブン - イレブン・ジャパン、青森県に初出店

10月 ● UAEにセブン - イレブン初出店

10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、大阪高速鉄道株と業務提携
 大阪モノレール駅構内の店舗をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携

10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、鳥取県に初出店


11月 ● 「omni7」グランドオープン Photo 

11月 ● 7-Eleven, Inc.におけるガソリン卸売事業の取得

Biscayne Petroleum, LLCおよびEverglades Petroleum, LLCが米国フロリダ州で運営するガソリンに係る小売事業101件、および卸売事業を取得

11月 ● イトーヨーカ堂、大企業小売販売事業者部門にて「製品安全対策ゴールド企業」(経済産業省)に認定

12月 ● イトーヨーカ堂、「平成27年度第1回パートタイム労働者活躍推進企業表彰」にて、「最優良賞(厚生労働大臣賞)」を受賞

2016 4月 ● 「セブンパーク アリオ柏」グランドオープン Photo 



2014年1月、「セブンカフェ」が日経優秀製品・サービス賞2013の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞



2015年11月、「omni7」グランドオープン



2016年4月、「セブンパーク アリオ柏」グランドオープン



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

<http://www.7andi.com>

セブン&アイホールディングス株式会社
環境報告書
2016年5月15日現在



責任ある管理がされた森林からの材を含むFSC®認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物の発生が少ない植物油インキを使用しています。



有害廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。